

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第68期)	至	平成19年3月31日

ユニプレス株式会社

363066

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	9
	4. 事業等のリスク	10
	5. 経営上の重要な契約等	10
	6. 研究開発活動	11
	7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	13
	1. 設備投資等の概要	13
	2. 主要な設備の状況	13
	3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
	1. 株式等の状況	16
	(1) 株式の総数等	16
	(2) 新株予約権等の状況	16
	(3) ライツプランの内容	21
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
	(5) 所有者別状況	21
	(6) 大株主の状況	22
	(7) 議決権の状況	23
	(8) ストック・オプション制度の内容	24
	2. 自己株式の取得等の状況	27
	3. 配当政策	28
	4. 株価の推移	28
	5. 役員の状況	29
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5	経理の状況	35
	1. 連結財務諸表等	36
	(1) 連結財務諸表	36
	(2) その他	71
	2. 財務諸表等	72
	(1) 財務諸表	72
	(2) 主な資産及び負債の内容	95
	(3) その他	100
第6	提出会社の株式事務の概要	101
第7	提出会社の参考情報	102
	1. 提出会社の親会社等の情報	102
	2. その他の参考情報	102
第二部	提出会社の保証会社等の情報	103

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第68期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仁藤 哲
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 樋口 達士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 樋口 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	151,649	156,945	163,505	161,315	165,827
経常利益（百万円）	3,937	8,626	8,720	7,037	7,261
当期純損益（百万円）	1,180	4,001	4,269	4,547	3,479
純資産額（百万円）	31,752	36,785	40,433	44,135	54,695
総資産額（百万円）	121,291	116,198	116,987	130,611	145,034
1株当たり純資産額（円）	884.89	932.40	1,024.79	1,118.29	1,218.38
1株当たり当期純損益（円）	31.06	108.13	106.38	113.29	88.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	106.31	111.86	78.72
自己資本比率（％）	26.2	31.7	34.6	33.8	33.1
自己資本利益率（％）	3.7	10.9	11.1	10.8	7.6
株価収益率（倍）	6.2	6.5	8.8	11.4	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14,889	15,382	23,951	8,031	7,438
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,672	△11,871	△12,664	△17,933	△18,035
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,266	△5,129	△15,787	11,039	9,833
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	8,187	6,225	1,678	2,971	2,290
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	4,660 〔497〕	4,740 〔526〕	4,904 〔460〕	5,145 〔475〕	5,696 〔469〕

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	111,325	103,926	112,108	114,325	105,269
経常利益 (百万円)	4,366	4,478	4,603	5,107	4,216
当期純損益 (百万円)	1,225	1,808	2,895	4,043	1,959
資本金 (百万円)	4,285	5,609	5,609	5,609	5,609
発行済株式総数 (千株)	35,950	40,550	40,550	40,550	40,550
純資産額 (百万円)	28,123	32,151	34,161	37,940	38,864
総資産額 (百万円)	79,548	80,054	79,128	87,581	90,509
1株当たり純資産額 (円)	782.88	814.11	864.83	960.76	983.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (—)	10.00 (—)	10.00 (5.00)	12.50 (5.00)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純損益 (円)	32.50	48.09	71.63	100.82	49.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	71.59	99.55	44.30
自己資本比率 (%)	35.3	40.2	43.2	43.3	42.8
自己資本利益率 (%)	4.4	5.6	8.7	11.2	5.1
株価収益率 (倍)	5.9	14.5	13.1	12.8	17.5
配当性向 (%)	23.1	20.8	14.0	12.4	25.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,964 [89]	2,026 [61]	2,027 [48]	2,055 [58]	2,041 [54]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第65期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を含んでおります。
4. 第67期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円50銭を含んでおります。
5. 第68期から、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成10年4月1日の山川工業㈱及び、大和工業㈱の合併を経て現在に至っております。従って当該合併以前については山川工業㈱及び、大和工業㈱の両社について記載しております。

年月	沿革
昭和11年11月	大和工業㈱：東京都大田区東糀谷に「合資会社大和サッシュ製作所」を設立
昭和14年5月	大和工業㈱：商号を「合資会社大和サッシュ製作所」から「大和工業株式会社」に変更
昭和20年3月	山川工業㈱：静岡県富士宮市松山町に「山川板金工業株式会社」を設立
昭和28年6月	山川工業㈱：静岡県富士宮市から静岡県富士市青葉町に本社（現富士事業所）及び工場（現富士工場(富士)）移転
昭和36年3月	山川工業㈱：商号を「山川板金工業株式会社」から「山川工業株式会社」に変更
昭和37年2月	大和工業㈱：本社（現相模事業所）を東京都大田区から神奈川県大和市下鶴間に移転し相模工場（現神奈川県工場(相模)）を開設
昭和39年10月	山川工業㈱：神奈川県横須賀市夏島町に追浜工場（現神奈川県工場(追浜)）を開設
昭和41年10月	山川工業㈱：株式取得により「カナエ工業株式会社」を関連会社化（現持分法適用関連会社）
昭和45年12月	山川工業㈱：栃木県真岡市松山町に真岡工場（現栃木工場(真岡)）を開設
昭和46年2月	大和工業㈱：栃木県小山市横倉新田に小山工場（現栃木工場(小山)）を開設
昭和49年4月	山川工業㈱：株式取得により「サンエス工業株式会社」（現株式会社サンエス）を関連会社化（現持分法適用関連会社）
昭和51年1月	「山川工業株式会社」「大和工業株式会社」「三池工業株式会社」の3社合併により「勝山プレス工業株式会社」を設立し関連会社化
昭和59年10月	山川工業㈱：「株式会社ワイエスエム」を設立
昭和62年2月	山川工業㈱：「丸紅株式会社」との合併によりアメリカ合衆国テネシー州ポートランド市に「YAMAKAWA MANUFACTURING CORPORATION OF AMERICA（「現UNIPRES U.S.A., INC.」）」（以下「ユニプレスアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
昭和62年10月	大和工業㈱：「英国日産自動車製造会社」との合併により、英国タイン・アンド・ウェア州サンダーランド市に「NISSAN YAMATO ENGINEERING LTD.」を設立し関連会社化
昭和62年10月	山川工業㈱：静岡県富士宮市山宮に富士宮工場（現富士工場(富士宮)）を開設
昭和62年10月	山川工業㈱：株式取得により「株式会社ヤマカワ」（現ユニプレスサービス株式会社）を子会社化（現連結子会社）
平成元年5月	山川工業㈱：「山川広島株式会社」（平成11年7月「ユニプレス広島株式会社」に商号変更）を設立
平成2年2月	山川工業㈱：日本証券業協会に株式店頭登録
平成4年11月	山川工業㈱：山梨県南巨摩郡身延町に山梨工場を開設
平成7年3月	山川工業㈱：「山川工業株式会社」「丸紅株式会社」「ユニプレスアメリカ」との3社合併によりメキシコ合衆国アグアスカリエンテス州サンフランシスコ・デ・ロス・ロモ市に「YAMAKAWA MANUFACTURING DE MEXICO, S.A. DE C.V.（現「UNIPRES MEXICANA, S.A. DE C.V.」）」（以下「ユニプレスメキシコ」という。）を設立（現連結子会社）
平成9年12月	山川工業㈱：ISO 9002：1994を認証取得
平成9年12月	大和工業㈱：株式取得により「株式会社大和ロジスティクス」（現ユニプレス物流株式会社）を子会社化（現連結子会社）
平成10年1月	山川工業㈱：「株式会社英製作所」と「サンリツ工業株式会社」が合併し、社名を「コスモテクノ株式会社」に変更（現連結子会社）
平成10年3月	大和工業㈱：ISO 9001：1994を認証取得
平成10年3月	大和工業㈱：株式取得により「NISSAN YAMATO ENGINEERING LTD.（現「UNIPRES (UK) LIMITED」）」（以下「ユニプレスイギリス」という。）を子会社化（現連結子会社）
平成10年4月	「山川工業株式会社」と「大和工業株式会社」が合併し、商号を「ユニプレス株式会社」に変更
平成10年4月	合併に伴い、「勝山プレス工業株式会社」（現ユニプレス九州株式会社）を子会社化（現連結子会社）
平成14年1月	アメリカ合衆国ミシシッピ州フォレスト市に「UNIPRES SOUTHEAST U.S.A., INC.」（以下「ユニプレスサウスイーストアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
平成14年3月	「三菱アルミニウム株式会社」との合併により、「株式会社ミューテック」を設立（現持分法適用関連会社）

平成14年7月	フランス国ヌイイー・シュルー・センヌ市に「UNIPRES EUROPE, SAS」（以下「ユニプレスヨーロッパ」という。）を設立（現非連結子会社）
平成15年1月	イタリア国マニエットグループ傘下の「OSL社」との合併により、フランス国パ・ド・カレー県に「UM CORPORATION, SAS」（以下「ユーエムコーポレーション」という。）を設立（現持分法適用関連会社）
平成15年3月	ISO 9001：2000の認証取得に併せて、旧両社の認証を統合し、「ユニプレス九州株式会社」も適用対象
平成15年7月	アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市に「UNIPRES NORTH AMERICA, INC.（以下「ユニプレスノースアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
平成15年10月	中華人民共和国広東省広州市に「UNIPRES GUANGZHOU CORPORATION」（以下「ユニプレス広州」という。）を設立（現連結子会社）
平成15年10月	「コスモテクノ株式会社」は株式取得により「外山工業株式会社」を子会社化（現非連結子会社）
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年3月	ISO 14001：1996を認証取得
平成16年5月	本社を神奈川県横浜市港北区に移転
平成17年4月	「株式会社ワイエスエム」と「ユニプレス広島株式会社」が合併し、商号を「ユニプレスモールド株式会社」に変更（現連結子会社）
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年9月	ユニプレス広州に工機工場を新設

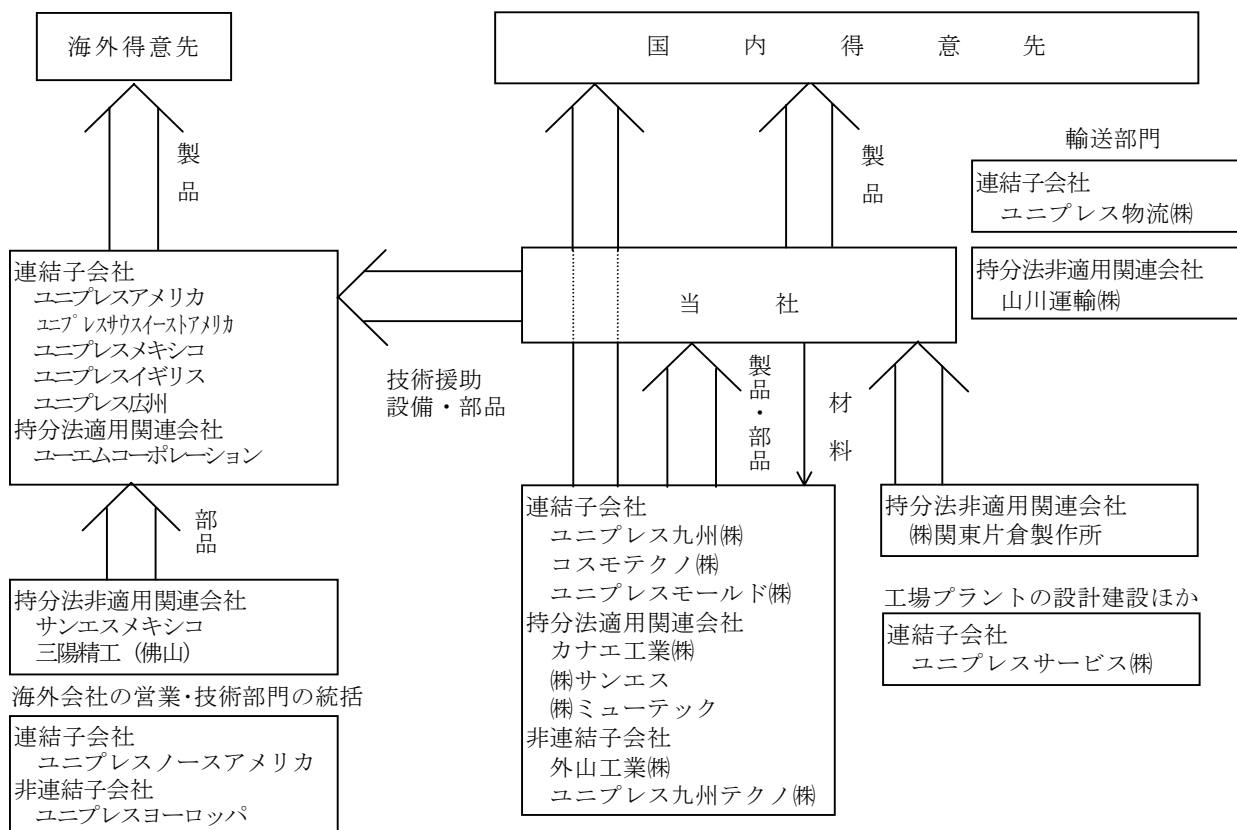
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社8社で構成され、自動車のプレス加工部品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

自動車用部品・・・国内においては、当社が製造販売するほか製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス九州㈱、コスモテクノ㈱、ユニプレスモールド㈱、外山工業㈱、ユニプレス九州テクノ㈱、関連会社のカナエ工業㈱、㈱サンエス、㈱ミューテック、㈱関東片倉製作所に加工委託し、グループ各社では当社より材料の供給を受けて生産を行っております。なお、㈱藤沢製作所は、破産手続がほぼ完了いたしましたので当連結会計年度末に関連会社から除外しております。海外においては、子会社のユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、関連会社のユーエムコーポレーションが一部当社より部品の供給を受けて製造販売を行っております。また、関連会社のサンエスメキシコと三陽精工（佛山）は、当社の子会社に部品を供給しております。なお、当社の子会社ユニプレスノースアメリカ及びユニプレスヨーロッパは北米及び欧州における統括会社として各地域の子会社の営業・技術部門を統括しております。

その他・・・当社の子会社ユニプレスサービス㈱は、主として当社の工場プラントの設計建設、保険代理業務を行っております。当社の子会社ユニプレス物流㈱、関連会社山川運輸㈱は、国内における当社製品等の輸送を行っております。なお、非連結子会社の山川給食㈱は平成18年4月1日付で解散しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ユニプレス九州(株) (注) 3	福岡県京都郡	450百万円	自動車用部品	80.0	自動車用部品の外注加工 役員の兼任3名
コスモテクノ(株)	静岡県富士市	353百万円	自動車用部品	100.0	自動車用部品の外注加工 役員の兼任1名
ユニプレスモールド(株)	静岡県富士市	457百万円	自動車用部品	77.0	自動車用部品の外注加工 役員の兼任1名
ユニプレス物流(株)	神奈川県大和市	400百万円	電機部品その他	100.0	国内における自動車用部 品の運搬 役員の兼任2名
ユニプレスサービス(株)	静岡県富士市	20百万円	電機部品その他	80.0	工場内作業及び建築物の 委託等 役員の兼任1名
ユニプレスノースアメ リカ	アメリカ合衆国 ミシガン州	700千米ドル	自動車用部品	100.0	北米子会社の営業・技術 部門の統括 役員の兼任2名
ユニプレスアメリカ (注) 3. 4	アメリカ合衆国 テネシー州	22百万米ドル	自動車用部品	60.0	自動車用部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名
ユニプレスサウスイ ストアメリカ (注) 3	アメリカ合衆国 ミシシッピ州	20百万米ドル	自動車用部品	100.0	自動車用部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名
ユニプレスメキシコ (注) 3	メキシコ合衆国 アグアスカリエ ンテス州	189百万 メキシコペソ	自動車用部品	70.0 (25.0)	自動車用部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名
ユニプレスイギリス (注) 3. 4	イギリス タイン・アン ド・ウェア州	12百万 英ポンド	自動車用部品	100.0	自動車用部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名
ユニプレス広州 (注) 3	中華人民共和国 広東省	147百万人民元	自動車用部品	100.0	自動車用部品の加工委託 及び販売 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
カナエ工業(株)	静岡県富士宮市	365百万円	自動車用部品	35.0	自動車用部品の外注加工
(株)サンエス	静岡県志太郡	120百万円	自動車用部品	48.1	自動車用部品の外注加工
(株)ミューテック	東京都港区	280百万円	自動車用部品	35.0	自動車用部品の外注加工
ユーエムコーポレーシ ョン	フランス・パ ド・カレー県	7百万ユーロ	自動車用部品	40.0	自動車用部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. ユニプレスアメリカ及びユニプレスイギリスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：百万円)

		ユニプレスアメリカ	ユニプレスイギリス
主要な損益情報等	(1) 売上高	23,725	17,414
	(2) 経常利益	471	△191
	(3) 当期純利益	304	△296
	(4) 純資産額	5,885	5,554
	(5) 総資産額	11,262	11,988

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用部品	5,441 (460)
電機部品・その他	255 (9)
合計	5,696 (469)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ551名増加しているのは、ユニプレス広州が本格稼働したことによる人員増が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,041 (54)	40.5	17.8	6,170

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

- 当社従業員の労働組合は日本労働組合総連合会傘下の全日産・一般業種労働組合連合会、部品関連労働組合、ユニプレス労働組合であり、国内連結子会社及び持分法適用関連会社の大部分はその傘下にあります。
- 労使相互信頼の基に、健全にして円滑な組合として発展し、平成19年3月末現在の組合員総数は1,857人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、世界的に原油価格や素材価格が上昇した中、輸出や民間設備投資が増加するとともに、企業収益及び雇用環境の改善を背景に個人消費も緩やかに回復し、民需主導の回復基調が続きました。海外経済については、米国では堅調な個人消費及び設備投資の拡大により景気は順調に推移し、欧州でも景気回復傾向を維持しました。また、アジアでは、中国をはじめ各国で景気拡大が続きました。

当社グループの主要取引先であります日産自動車株式会社の国内総生産台数は、1,192千台（前期比12.7%減）となりました。また、海外生産台数は2,075千台（同3.3%減）となり、北米では前期比4.1%減、欧州では同0.3%減となりました。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度においてグローバルで相次いだ新車立上げを最重要課題として取り組み、遅滞なく生産・納入を開始いたしました。また、従来から取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱に中期経営計画の達成に向け、収益力及び競争力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高につきましては、国内・米国・英国における減産影響をメキシコと中国の新車効果が補い1,658億円（前期比2.8%増）となりました。一方、損益につきましては、営業利益は69億円（同7.0%増）、経常利益は72億円（同3.2%増）、当期純利益は34億円（同23.5%減）となりました。なお、前連結会計年度の当期純利益には厚生年金基金代行返上益が含まれております。

- ① 事業の種類別セグメントの業績につきましては、自動車用部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。
- ② 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 日本

当社グループの売上高は減産の影響により990億円（前期比75億円減、7.1%減）となり、営業利益につきましては新車展開費用増もあり40億円（同22億円減、35.2%減）となりました。

B. 北米地域

当社グループの売上高はメキシコでの新車効果により407億円（前期比87億円増、27.5%増）となり、営業利益は、14億円（同8億円増、134.7%増）となりました。

C. 欧州地域

当社グループの売上高は減産の影響により173億円（前期比6億円減、3.8%減）となり、営業損失につきましては新車展開費用の負担も加わり3億円（前期は7億円の営業利益）となりました。

D. アジア地域

一昨年3月に本格稼働を開始したユニプレス広州の売上高は新車効果もあり86億円（前期比39億円増、84.4%増）となり、営業利益は12億円（前期は1億円の営業損失）となりました。また、昨年に海外で初めて設立した工機工場は順調に稼働しております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、翌期に販売する金型設備のたな卸資産の増加等により前期に比べ5億円減少し、74億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外での有形固定資産の取得による支出が過去最高の201億円（前期比50億円増）となったことから、前期に比べ1億円増加し、180億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの不足を国内での長期シンジケートローン等の銀行借入により調達し、前期に比べ12億円減少しましたが98億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ6億円減少し、22億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
自動車用部品	161,728	101.8
電機部品・その他	4,785	100.2
合計	166,513	101.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
自動車用部品	163,404	115.6	37,223	108.1
電機部品・その他	5,292	107.2	1,302	106.9
合計	168,696	115.3	38,525	108.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
自動車用部品	160,619	102.8
電機部品・その他	5,207	104.1
合計	165,827	102.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
日産自動車株式会社	55,894	34.6	51,207	30.9
北米日産会社	18,670	11.6	20,631	12.4
ジャトロ株式会社	16,430	10.2	16,957	10.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の自動車業界は、海外への生産移転が更に進むとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められています。当社は中期経営方針として、「グローバルNo.1を目指し、徹底したコストハーフ化により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますUPS活動を更に深化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化を図ります。技術開発では、環境問題への対応として車体軽量化に取り組んでおり、車体構造については自動車メーカーと材料開発については鋼材メーカーと共同で進めております。

また、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するために、人材の確保と育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 日本及び世界の経済状況

当社グループの売上高は、日本はもとより、北米、欧州、アジアに拡大しております。日本を始め当該地域の需要が景気低迷により減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先への集中

日産自動車株式会社（以下、日産）及び日産グループは当社グループの主要取引先であり、当連結会計年度における①日産、②北米日産会社、③欧州日産自動車会社、④ジヤトコ株式会社、⑤メキシコ日産自動車会社、⑥東風汽車有限公司の主要6社で当社グループ全体の販売実績の74%以上を占めております。当社は、日産及び日産グループとの取引関係を維持発展しつつ、製品の納入先を多様化するよう努めてまいりますが、日産及び日産グループの売上高が大きく減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行ない品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はなく、欠陥の内容によっては多額のコストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、海外（主に北米・欧州・アジア地域）において事業活動を行っており、以下のような事象が発生した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定
- ・法律または規制の変更
- ・ストライキ等の労働争議
- ・テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 部分品・購入製品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入製品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、大きなリスクであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を進めておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「収益構造改革の推進」、「戦略的事業の拡充」、「技術開発力の強化」を中期経営方針として、得意先ニーズである、安全性、地球環境保護、原価低減、開発期間短縮等のために、製品の設計・開発から、工法開発、金型・設備の設計・製作、製品性能の解析実験、量産までの一貫した開発体制を擁しています。

開発においては、当社のプレス成形技術を柱として、自動車メーカーや鉄鋼メーカーとの共同活動、UPS思想に基づく効率的なものづくりの活動等に取り組んでいます。また近年ではCAE（コンピュータ・エイデッド・エンジニアリング）等を駆使した開発業務の効率化も進んでいます。

研究開発に携わる人数は現在125名であり、研究開発費総額は16億円となっております。また、平成19年3月31日現在で産業財産権を98件保有しております。

当社グループにおける研究開発活動は下記のとおりです。

(1) 製品開発

車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂部品の各分野において、下記のコンセプトで開発を進めています。

製品の強度・剛性の最適化

製品の小型・軽量化

プレス技術を応用した製品の設計

開発期間の短縮化

(2) 材料開発

高強度鋼板

高剛性樹脂材料

(3) 工法開発

高強度鋼板プレス加工法

金属精密塑性加工法

軽合金材料のプレス工法

軽合金材料の溶接工法

高強度パイプ加工法

高強度樹脂プレス加工法

樹脂複合成形加工法

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は1,450億円となり、前連結会計年度末に比べ144億円増加いたしました。当社グループは、財務体質の強化のためキャッシュ・フローの改善に努めてまいりました。

①流動資産 529億円（前期比56億円増）

当連結会計年度は、国内外において次連結会計年度に販売する金型治工具在庫が増加した結果、たな卸資産は61億円増加いたしました。

現金及び預金は効率的な資金管理を実施した結果6億円減少しております。

②固定資産 920億円（前期比87億円増）

有形固定資産は、国内外の全拠点において新車展開に伴うモデルチェンジ投資があったことに加え、当社とユニプレスイギリスに新たに3,000トントランスファープレス機を導入したこと、ユニプレス広州の第二期工事と工機工場を新設したことにより投資総額は201億円となり、減価償却等を実施した結果105億円増加いたしました。

無形固定資産は、ソフトウェアをリース契約したこと等により14億円減少いたしました。

投資その他の資産は、キャッシュ・フロー改善の目的で市場性のある株式を一部売却した結果、投資有価証券が減少したことにより3億円減少しております。

③負債合計 903億円（前期比102億円増）

有利子負債は、旺盛な設備資金需要に対応するため、国内で導入した長期シンジケートローン75億円と、海外においてメキシコと中国で実行した借入を含め、総額109億円の長期借入金の調達を実行した結果、398億円（前期比105億円増）となりました。

④純資産合計 546億円（前期は「資本の部」と「少数株主持分」の合計で505億円）

当期純利益により34億円、為替換算調整勘定で9億円とそれぞれ増加いたしました。一方、その他有価証券評価差額金の減少等もあり結果、41億円の増加となりました。

なお、自己資本比率は総資産の増加により前期に比べ0.7ポイント悪化し33.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは収入が前期に比べ5億円減少する中で、投資活動によるキャッシュ・フローは支出が1億円増加したため、財務活動によるキャッシュ・フローで収入を12億円減少させた結果、現金及び現金同等物期末残高は6億円減少の22億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの収入の減少は、モデルチェンジ対応によるたな卸資産が増加したことが主要因であります。投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加は、増加した有形固定資産の取得による支出が主要因であります。財務活動によるキャッシュ・フローの収入の減少は、短期借入金の増加を抑制したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高につきましては、国内・米国・英国での減産影響を、ユニプレスメキシコの新車効果とユニプレス広州の本格稼働と新車効果がカバーし、前期比2.8%増の1,658億円となりました。

損益につきましては、上記拠点での減産影響と各拠点において新車展開費用の負担増があったものの、ユニプレスメキシコとユニプレス広州の新車効果と当社グループ全体で取り組んできたU P S活動を柱とした合理化効果が功を奏し、営業利益は前期比7.0%増の69億円、経常利益は3.2%増の72億円となりました。当期純利益は、前連結会計年度にあった厚生年金基金代行返上益がなくなったことにより、前期比23.5%減の34億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主としてモデルチェンジに対応するため生産設備の更新と海外展開を目的として、201億円の投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

(1) 自動車用部品

得意先の海外展開及びモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は199億円であります。

(2) 電機部品・その他

設備投資金額は2億円であり、主な目的は賃貸用不動産の建設等であります。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士事業所・富士工場(富士) (静岡県富士市)	自動車用部品 電機部品・その他	自動車部品生産設備・事業所	1,536	3,845	2,188 (64,096) [17,821]	517	8,086 [17,821]	657 [17]
相模事業所・神奈川工場 (神奈川県大和市・神奈川県横須賀市)	自動車用部品 電機部品・その他	自動車部品生産設備・事業所	729	2,336	441 (56,590) [8,120]	523	4,029 [8,120]	750 [20]
富士工場(富士宮)・山梨工場 (静岡県富士宮市・山梨県南巨摩郡)	自動車用部品	自動車部品生産設備	895	1,981	1,307 (87,624)	99	4,282	176 [8]
栃木工場 (栃木県真岡市・栃木県小山市)	自動車用部品	自動車部品生産設備	1,258	5,250	177 (150,561)	799	7,484	392 [7]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ユニプレス九州(株)	本社・工場 (福岡県京都郡)	自動車用部品	自動車部品生産設備	2,081	2,163	757 (92,538)	3,052	8,054	344 [83]
ユニプレスワールド(株)他1社	本社・工場 (静岡県富士市他)	自動車用部品	自動車部品生産設備	1,199	593	1,005 (48,928)	206	3,004	300 [79]
ユニプレッサービス(株)他1社	本社・営業所 (静岡県富士市他)	電機部品・その他	建築用設備及び物流設備	1,429	218	1,851 (18,671) [4,241]	22	3,521	235 [9]

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ユニプレスアメリ カ	本社・工場 (アメリカ 合衆国)	自動車用部品	自動車部品 生産設備	1,506	1,838	66 (251,226)	2,048	5,459	452 [85]
ユニプレスメキ シコ	本社・工場 (メキシコ 合衆国)	自動車用部品	自動車部品 生産設備	3,808	8,316	260 (126,231)	24	12,408	708
ユニプレスサウ スイーストアメ リカ	本社・工場 (アメリカ 合衆国)	自動車用部品	自動車部品 生産設備	2,354	2,898	23 (214,438)	792	6,068	148 [48]
ユニプレスイギ リス	本社・工場 (イギリス)	自動車用部品	自動車部品 生産設備	2,727	7,443	— [121,900]	—	10,170	587 [82]
ユニプレス広州	本社・工場 (中華人民 共和国)	自動車用部品	自動車部品 生産設備	2,115	5,354	— [150,000]	129	7,599	861 [29]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。
2. 上記中 [] は外数で、連結会社以外からの賃借土地 (面積㎡) であります。
3. 上記中 [] は外数で、臨時従業員数であります。
4. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期 間 (年)	年間リー ス料 (百万円)	リース契 約残高 (百万円)
神奈川工場他 (神奈川県大和市 他)	自動車用部品	プレス工程用 金型他	一式	2～5	1,789	2,521

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの 名称	設備の内容	台数	リース期 間 (年)	年間リー ス料 (百万円)	リース契 約残高 (百万円)
ユニプレ ス九州(株)	九州工場 (福岡県京都 郡)	自動車用部品	組付工程用 治具・設備 他	一式	3～7	1,024	2,557

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別のセグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年 月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社及び事業 所（神奈川県 横浜市・静岡 県富士市・神 奈川県大和 市）	自動車用部品	地震対策他	1,200	240	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
	神奈川工場及 び栃木工場 （神奈川県大 和市・神奈川 県横須賀市・ 栃木県真岡 市・栃木県小 山市）	自動車用部品	生産技術の開発 及びモデルチェ ンジによる生産 設備更新	3,900	780	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	若干増加
	富士工場及び 山梨工場（静 岡県富士市・ 静岡県富士宮 市・山梨県南 巨摩郡）	自動車用部品	生産体制の整備 及びモデルチェ ンジによる生産 設備更新	2,300	460	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	若干増加
ユニプレス 九州㈱	本社・工場 （福岡県京都 郡）	自動車用部品	生産体制強化及 びモデルチェン ジによる生産設 備更新	1,300	350	借入金	平成19年4月	平成20年3月	若干増加
ユニプレス アメリカ	本社・工場 （アメリカ合 衆国）	自動車用部品	モデルチェンジ による生産設備 更新	650	130	借入金	平成19年4月	平成20年3月	若干増加
ユニプレス メキシコ	本社・工場 （メキシコ合 衆国）	自動車用部品	モデルチェンジ による生産設備 更新	400	160	借入金	平成19年1月	平成19年12月	若干増加
ユニプレス サウスイ ーストアメ リカ	本社・工場 （アメリカ合 衆国）	自動車用部品	モデルチェンジ による生産設備 更新	100	20	借入金	平成19年4月	平成20年3月	若干増加
ユニプレス イギリス	本社・工場 （イギリス）	自動車用部品	生産体制強化及 びモデルチェン ジによる生産設 備更新	800	320	借入金	平成19年1月	平成19年12月	若干増加
ユニプレス 広州	本社・工場	自動車用部品	新車対応生産設 備	2,000	800	借入金	平成19年1月	平成19年12月	若干増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	40,550,000	40,550,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	40,550,000	40,550,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,650(注)1	3,600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	365,000	360,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	741(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 741 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合（新株予約権行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,086	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	408,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	927	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 927 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2. 行使価額の調整

(1) 次の①または②の事由が生じた場合は、行使価額は、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

① 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- (イ) 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」(以下、「調整後行使価額適用日」という。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(取引が成立しない日を除く。)の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- (ロ) 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は、調整後行使価額適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式総数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- (ハ) 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,550	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	655,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,002	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月11日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,002 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換および当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年2月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約付社債の残高(百万円)	7,000	同左
新株予約権の数(個)	1,400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,697,986	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,490	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月24日 至 平成23年2月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,490 資本組入額 745	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使不可	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、本新株予約権が行使されると代用払込により本社債は消滅し、本社債と本新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、また当初転換価額を前提とした本新株予約権の理論的な経済的価値と、本社債に本新株予約権を付した結果、本新株予約権付社債全体の発行に際し、本社債に利息を付さないこと、その他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、その発行価額を無償とした。また、本社債が転換社債型新株予約権付社債であることから、本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額とし、当初転換価額は、投資家の需要状況およびその他の市場動向等を勘案し平成18年2月21日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を23.44%上回る額とした。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みがあったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年2月24日 (注1)	4,000	39,950	1,152	5,437	1,144	6,064
平成16年3月17日 (注2)	600	40,550	172	5,609	171	6,236

(注) 1. 一般募集 4,000 千株

発行価格 574.07 円

資本組入額 288 円

2. 第三者割当 600 千株

発行価格 574.07 円

資本組入額 288 円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	29	84	86	—	3,007	3,244	—
所有株式数 (単元)	—	70,703	2,313	121,509	39,467	—	171,358	405,350	15,000
所有株式数の 割合 (%)	—	17.4	0.6	30.0	9.7	—	42.3	100.0	—

(注) 自己株式1,107,173株は「個人その他」に11,071単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

なお、自己株式1,107,173株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は1,106,173株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	5,273	13.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	5,181	12.78
江口昌典	東京都品川区	1,623	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,367	3.37
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	1,232	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,140	2.81
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	1,041	2.57
田村隆男	静岡県富士市	843	2.08
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505019	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	800	1.98
山川綱宥	静岡県富士宮市	686	1.69
計	—	19,189	47.32

(注) 上記のほか、自己株式が1,106千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注)	普通株式 1,166,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,368,900	39,369	—
単元未満株式	普通株式 15,000	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	40,550,000	—	—
総株主の議決権	—	393,689	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、自己保有株式及び相互保有株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サンエス	静岡県志太郡岡部町岡部1200	50,000	—	50,000	0.12
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市万野原新田3680-9	10,000	—	10,000	0.02
ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号	1,106,100	—	1,106,100	2.73
計	—————	1,166,100	—	1,166,100	2.87

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個) あります。

なお、当該株式は、①「発行済株式」「完全議決権株式 (その他)」に含めております。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

①平成16年6月29日開催の定時株主総会による決議分

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役8名、監査役4名、顧問1名、執行役員8名、従業員50名、当社の連結子会社の取締役3名および顧問3名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成17年6月29日開催の定時株主総会による決議分

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役8名、監査役4名、顧問1名、参与2名、執行役員9名、従業員45名、当社の連結子会社の取締役8名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成18年6月29日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役8名、監査役4名、顧問1名、参与3名、執行役員9名、従業員49名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④平成19年6月28日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、監査役、名誉会長、顧問、参与、執行役員、従業員、当社の子会社の取締役のうち、当社取締役会で定めた者。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	700,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。 (注) 1
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成29年6月27日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が新株予約権を放棄した場合は、かかる新株予約権を行使できないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換および当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案して決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	451	414
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	27,000	18,562	5,000	3,435
保有自己株式数	1,106,173	—	1,101,173	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき6円25銭とし、年間としては前期と同様の1株につき12円50銭実施することを決定いたしました。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月13日 取締役会決議	246	6.25
平成19年6月28日 株主総会決議	246	6.25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	270	※ 770 742	948	1,400	1,379
最低(円)	175	※ 181 585	673	825	794

(注) 最高・最低株価は平成17年9月1日より東京証券取引所(市場第一部)平成16年2月24日より平成17年8月31日までは東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第65期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,030	979	966	979	996	924
最低(円)	882	794	851	907	895	850

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	仁藤 哲	昭和27年10月18日生	昭和52年4月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成11年10月 当社トランスミッション部品事業部 TM技術部長 平成15年4月 当社常務執行役員技術統括部長 平成16年6月 当社取締役・常務執行役員 平成17年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成17年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注) 2	7
取締役	副社長執行役員 営業部門・技術部門・生産技術部門・工機部門管掌	大西 隆	昭和23年3月18日生	昭和45年4月 日産自動車(株)入社 平成11年7月 当社入社 原価企画部長 平成14年6月 当社取締役営業部長 平成15年4月 当社取締役・常務執行役員営業部長 平成15年6月 当社常務執行役員営業部長 平成16年6月 当社取締役・常務執行役員 平成17年4月 当社取締役・専務執行役員 平成19年4月 当社取締役・副社長執行役員 (現任)	(注) 2	14
取締役	副社長執行役員 経営企画部門・原価企画部門・調達部門・海外事業部門管掌	吉澤 正信	昭和28年8月25日生	昭和51年4月 日産自動車(株)入社 平成12年4月 同社第一調達部長 平成15年4月 当社入社 常務執行役員海外業務部長 平成16年6月 当社取締役・常務執行役員 平成17年4月 当社取締役・専務執行役員 平成19年4月 当社取締役・副社長執行役員 (現任)	(注) 2	9
取締役	専務執行役員 トランスミッション部品事業部門・樹脂事業部門管掌	高野 正光	昭和23年9月7日生	昭和46年4月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成9年1月 当社第一技術部長 平成13年6月 当社取締役技術部長 平成15年4月 当社取締役・常務執行役員 中国事業準備室長 平成15年6月 当社常務執行役員 中国事業準備室長 平成15年10月 ユニプレス広州董事長兼総経理 平成17年4月 当社常務執行役員 トランスミッション部品事業部長 平成17年6月 当社取締役・常務執行役員 トランスミッション部品事業部長 平成18年4月 当社取締役・専務執行役員 トランスミッション部品事業部長 (現任)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 経営企画部門・経理部門・情報システム部門管掌	朝日 茂	昭和26年4月3日生	昭和50年3月 大和工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成15年4月 当社経営企画部長 平成16年4月 当社常務執行役員経営企画部長 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役・常務執行役員 平成19年4月 当社取締役・専務執行役員 (現任)	(注) 2	10
取締役	専務執行役員 広報・IR部門・人事・総務部門管掌	塩見 荘一郎	昭和26年2月21日生	昭和50年4月 日産自動車(株)入社 平成14年1月 ジャトコ(株) 調達本部副本部長 平成16年4月 当社入社 営業部長 平成17年4月 当社常務執行役員営業部長 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役・専務執行役員 (現任) 平成19年6月 ユニプレスサービス(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 2	0
取締役	常務執行役員 工場・生産管理部門・品質部門管掌	及川 良治	昭和25年10月23日生	昭和44年3月 大和工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成11年10月 当社 品質保証部長 平成15年4月 当社常務執行役員品質保証部長 平成18年4月 当社常務執行役員品質保証部長 兼相模事業所管理部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役・常務執行役員 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森田 勝	昭和20年4月1日生	昭和42年4月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成7年4月 ユニプレスメキシコ取締役副社長 平成11年6月 当社取締役自動車部品第一営業 部長 平成14年5月 山川給食(株)代表取締役社長 平成15年4月 当社取締役・専務執行役員 平成16年6月 ユニプレスサービス(株)代表取締 役社長 平成17年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成19年4月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	24
常勤監査役		岩田勝之助	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 (株)日本興業銀行 (現(株)みずほコ ーポレート銀行) 入行 平成8年6月 同行国際営業第二部長 平成9年6月 興銀リース(株)取締役営業第一部 長 平成16年6月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社参与 平成17年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		吉田 儀市	昭和20年1月29日生	昭和42年3月 大和工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成2年7月 当社第二技術部長 平成6年6月 当社取締役第二技術部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成18年4月 当社取締役 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	31
監査役		中川 昭吉	昭和18年8月2日生	昭和43年4月 (株)日本興業銀行 (現(株)みずほコ ーポレート銀行) 入行 平成7年6月 同行国際市場事務部長 平成10年8月 興和不動産(株)取締役海外営業部 長 平成13年6月 興和ビルマネジメント(株)常務取 締役 平成15年7月 興和不動産(株)常務取締役兼常務 執行役員不動産事業本部長 平成17年4月 同社取締役 平成17年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
						114

- (注) 1. 監査役 岩田勝之助及び中川昭吉は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、迅速な経営を実践することを目的に執行役員制度を採用しております。

執行役員は18名で、上記取締役7名の他、以下の11名で構成されております。

常務執行役員	技術部門・生産技術部門・工機部門担当	海老根敏郎
常務執行役員	ユニプレス九州(株)代表取締役社長	菅野 栄進
常務執行役員	技術開発部長	江口 裕
常務執行役員	生産技術部長兼相模事業所管理部長	増田 一則
常務執行役員	トランスミッション部品事業部副事業部長兼富士事業所管理部長	福田 健二
常務執行役員	技術部長	望月 正実
常務執行役員	経理部長	樋口 達士
常務執行役員	トランスミッション部品事業部副事業部長兼TM技術部長	山川 浩由
常務執行役員	ユニプレスノースアメリカ社長 (ユニプレスアメリカ・ユニプレスサウスイーストアメリカ・ユニプレスマ キシコ担当)	魚津 哲夫
常務執行役員	UPS推進室長	佐藤 邦彰
常務執行役員	ユニプレスヨーロッパ社長兼ユニプレスイギリス社長 (ユーエムコーポレーション担当)	増田 正秀

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業務の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し体制整備を行っています。内部統制体制の一元的推進を図るため、内部統制委員会の下に①リスクマネジメント②財務情報適正開示③コンプライアンスの3小委員会を設けて方針・方策を決定するとともに、業務の適正性を確保するための活動を行ってまいります。また、株主、取引先、従業員等のステークホルダー及び社会に対する責任を誠実に果たすため、全社で企業行動規範や経営理念に基づく活動を進めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、ガバナンス強化の施策として執行役員制度を制定しています。また、内部監査機能として代表取締役社長直轄の監査室を設け、実効性を高めています。

② 取締役・取締役会及び執行役員制度

取締役の総数は7名であり、取締役会を3ヶ月に1回以上開催しています。業務執行機関として、経営上の重要事項を審議するための代表取締役社長及び上席執行役員で構成する経営会議を設置し、取締役会の意思決定内容を執行役員に伝達し、同時に取締役に対する執行役員からの業務執行報告を行っています。

③ 監査役・監査役会

監査役は社外監査役2名を含め、監査役4名で監査役会を構成しており、社外監査役のうち1名は常勤監査役として日常的に監査を実施しています。常勤監査役は、経営会議等の重要会議へ参加するとともに、各執行部門及び子会社の監査を実施しています。

会計監査人とは、毎年、会計監査人による会計監査計画の説明時に緊密に協議し、会計監査上の留意点や取組むべき重要事項の整合性を図り、また半期毎に会計監査人より会計監査結果の報告をうけ、会計監査の適正性を確認しています。

内部監査を行う監査室と監査の効率性を図るため、監査計画や内容の打ち合わせを行うとともに、監査役会で内部監査結果の報告が行われ、課題の共有化を図っています。

④ 内部監査

代表取締役社長直轄の組織として監査室を設置し、当社及びグループ会社に対する業務監査を行っています。

⑤ 会計監査の状況

会計監査人として監査法人トーマツを選任し、会計監査を実施しています。当期において監査に従事した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 五十嵐 達朗、伊集院 邦光

・会計監査業務に係る補助者の構成

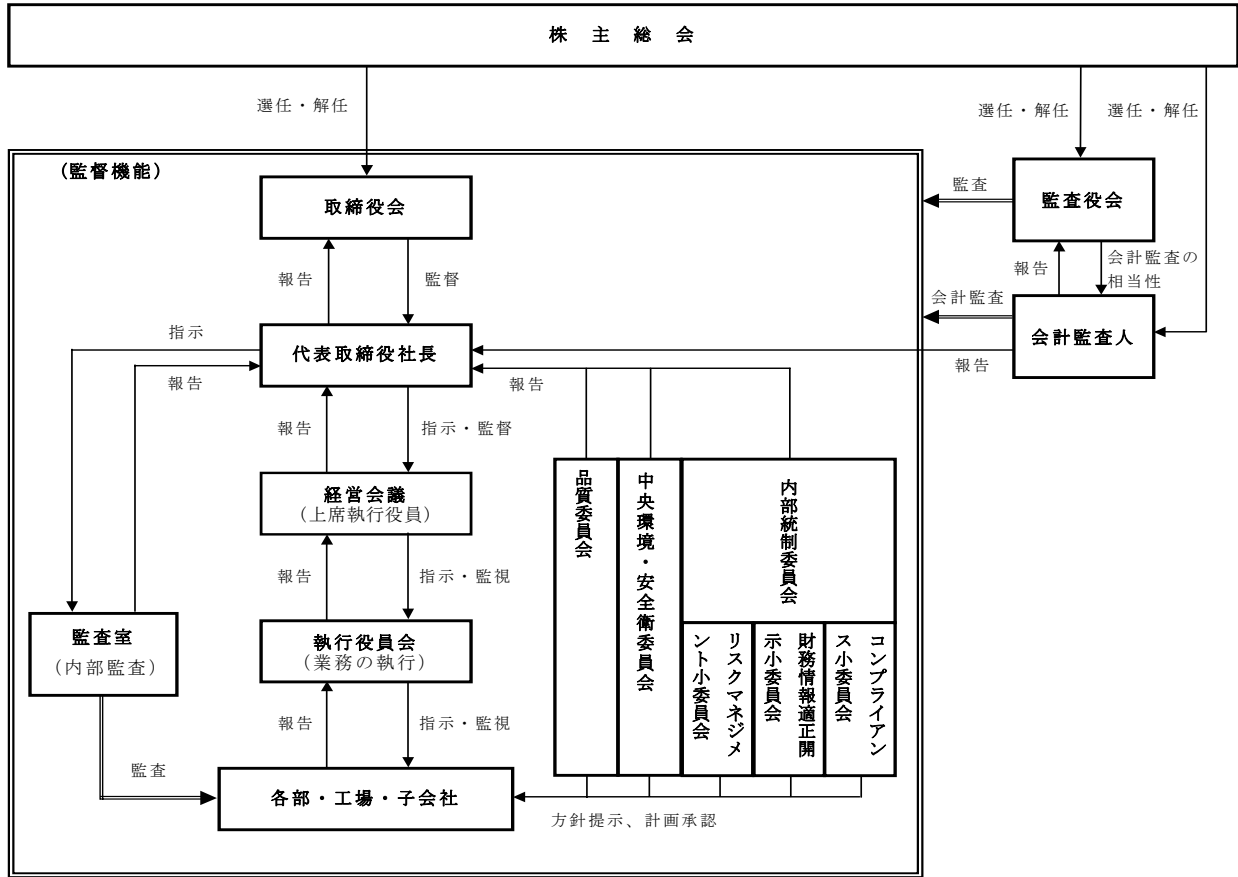
公認会計士 4名、会計士補等 4名

⑥ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の下に、リスクマネジメント小委員会を設置し、財務情報適正開示小委員会及びコンプライアンス小委員会と連携しながら、全社的リスク管理を行っています。

内部通報制度として、コンプライアンス上の問題点を発見した場合、直接通報・相談ができる「ユニプレス・ホットライン」を設置。通報・相談窓口としてコンプライアンス統括部署に加えて、監査室・監査役・労働組合を指定し、公平性・透明性を確保しています。

⑦ 当社の機関・内部統制の関係図



(2) 会社と社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役の岩田勝之助氏・中川昭吉氏との間には、利害関係はありません。

(3) 役員報酬等の内容

区分	報酬額	
	支給人員	支給額
	名	百万円
取締役	8	279
監査役 (うち社外)	4 (2)	42 (18)
計	12	322

(注) 1) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において取締役の報酬限度は年額4億円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内としております。

また、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額は、上記報酬限度額とは別枠で、取締役に対し年額1億1千万円、監査役に対し年額1千万円を上限としております。

2) 上記のほか、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を下記のとおり支給する予定であります。

退任取締役 3名 338百万円

退任監査役 1名 4百万円

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び監査役に対してストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、取締役については年額1億5千万円、監査役については年額3千万円をそれぞれ上限と改定する旨を決議しております。

(4) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 44百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第67期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第67期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第68期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,971		2,290	
2. 受取手形及び売掛金	※⑦	19,432		17,851	
3. 有償支給未収入金		2,752		2,846	
4. たな卸資産		16,507		22,698	
5. 短期貸付金		2,052		65	
6. 繰延税金資産		2,034		2,684	
7. その他		3,545		4,507	
8. 貸倒引当金		△1,986		△4	
流動資産合計		47,310	36.2	52,940	36.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※①				
1. 建物及び構築物		43,924		47,003	
減価償却累計額		23,450	20,473	25,223	21,779
2. 機械装置及び運搬具		105,588		120,699	
減価償却累計額		72,154	33,434	78,706	41,992
3. 工具器具備品		48,731		49,589	
減価償却累計額		42,629	6,102	42,888	6,700
4. 土地			8,183		8,114
5. 建設仮勘定			3,111		3,302
有形固定資産合計		71,304	54.6	81,890	56.5
(2) 無形固定資産		2,040	1.6	557	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※① ※③	5,700		5,029	
2. 繰延税金資産		3,221		3,617	
3. その他		1,056		1,023	
4. 貸倒引当金		△24		△24	
投資その他の資産合計		9,955	7.6	9,646	6.6
固定資産合計		83,300	63.8	92,094	63.5
資産合計		130,611	100.0	145,034	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		19,291		22,186	
2. 短期借入金	※① ※⑥	13,058		18,196	
3. 未払金		9,222		7,569	
4. 未払法人税等		1,054		1,151	
5. 繰延税金負債		83		—	
6. 賞与引当金		2,007		2,137	
7. 役員賞与引当金		—		91	
8. その他	※①	9,333		8,656	
流動負債合計		54,051	41.4	59,989	41.4
II 固定負債					
1. 社債		140		100	
2. 新株予約権付社債		7,000		7,000	
3. 長期借入金	※①	9,143		14,579	
4. 長期未払金		955		1,218	
5. 繰延税金負債		742		1,034	
6. 退職給付引当金		7,527		5,995	
7. その他		505		422	
固定負債合計		26,015	19.9	30,349	20.9
負債合計		80,066	61.3	90,338	62.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,408	4.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※④	5,609	4.3	—	—
II 資本剰余金		6,236	4.8	—	—
III 利益剰余金		31,095	23.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,180	0.9	—	—
V 為替換算調整勘定		804	0.6	—	—
VI 自己株式	※⑤	△790	△0.6	—	—
資本合計		44,135	33.8	—	—
負債・少数株主持分及び 資本合計		130,611	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,609	3.9
2. 資本剰余金		—	—	6,237	4.3
3. 利益剰余金		—	—	34,575	23.8
4. 自己株式		—	—	△772	△0.5
株主資本合計		—	—	45,651	31.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	765	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△120	△0.1
3. 為替換算調整勘定		—	—	1,727	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	2,373	1.6
III 新株予約権		—	—	90	0.1
IV 少数株主持分		—	—	6,581	4.5
純資産合計		—	—	54,695	37.7
負債純資産合計		—	—	145,034	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			161,315	100.0	165,827	100.0	
II 売上原価	※④		141,979	88.0	145,277	87.6	
売上総利益			19,335	12.0	20,549	12.4	
III 販売費及び一般管理費	※① ※④		12,815	8.0	13,570	8.2	
営業利益			6,520	4.0	6,978	4.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		131			44		
2. 受取配当金		71			178		
3. 為替差益		927			381		
4. インフレーション会計による 貨幣購買力差益		155			276		
5. 持分法による投資利益		76			228		
6. その他		346	1,708	1.1	639	1,749	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		756			1,211		
2. その他		435	1,191	0.7	255	1,467	0.9
経常利益			7,037	4.4		7,261	4.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※②	125			64		
2. 投資有価証券売却益		352			446		
3. 貸倒引当金戻入益		—			325		
4. 厚生年金基金代行返上益		4,132			—		
5. その他		4	4,614	2.8	1	837	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※③	1,286			1,051		
2. 減損損失	※⑤	21			211		
3. 貸倒引当金繰入額		1,980			—		
4. 役員退職慰労金		75			98		
5. 特別退職金		—			181		
6. クレーム補償費用		—			1,000		
7. その他		19	3,382	2.1	26	2,569	1.6
税金等調整前当期純利益			8,269	5.1		5,529	3.3
法人税、住民税及び事業税		2,190			1,907		
過年度法人税、住民税及び 事業税等		—			194		
法人税等調整額		1,057	3,247	2.0	△303	1,798	1.1
少数株主利益			474	0.3		250	0.1
当期純利益			4,547	2.8		3,479	2.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,236
II 資本剰余金期末残高			6,236
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			28,868
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		4,547	
2. メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく増加		125	4,672
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		394	
2. 役員賞与		81	
3. 英国子会社会計基準変更に伴う差異	※①	1,970	2,445
IV 利益剰余金期末残高			31,095

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,609	6,236	31,095	△790	42,151
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△295		△295
剰余金の配当			△246		△246
役員賞与(注)			△86		△86
海外連結子会社退職給付債務繰 入額			409		409
当期純利益			3,479		3,479
メキシコ連結子会社のインフ レーション会計に基づく増加			162		162
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		18	20
持分法適用会社の減少に伴う剰 余金増加高			57		57
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	3,480	18	3,499
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,609	6,237	34,575	△772	45,651

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,180	—	804	1,984	—	6,408	50,544
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△295
剰余金の配当							△246
役員賞与(注)							△86
海外連結子会社退職給付債務繰 入額							409
当期純利益							3,479
メキシコ連結子会社のインフ レーション会計に基づく増加							162
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
持分法適用会社の減少に伴う剰 余金増加高							57
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△415	△120	923	388	90	172	651
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△415	△120	923	388	90	172	4,151
平成19年3月31日 残高 (百万円)	765	△120	1,727	2,373	90	6,581	54,695

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		8,269	5,529
2. 減価償却費		9,673	10,231
3. 減損損失		21	211
4. 株式報酬給与		—	90
5. 連結調整勘定償却額		△4	—
6. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		1,982	△4
7. 貸倒引当金戻入益		—	△320
8. 退職給付引当金の減少額		△5,219	△1,720
9. 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△265	129
10. 役員賞与引当金の増加額		—	91
11. 受取利息		△131	△44
12. 受取配当金		△71	△178
13. 支払利息		756	1,211
14. 持分法による投資利益		△76	△228
15. 固定資産売却益		△125	△64
16. 固定資産処分損		1,286	1,051
17. 投資有価証券売却益		△352	△446
18. 売上債権の減少額		1,214	1,880
19. たな卸資産の増加額		△3,936	△6,051
20. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,456	3,020
21. 未払金の増加額 (△減少額)		255	△1,721
22. 前受金の増加額 (△減少額)		1,241	△1,913
23. 未払消費税等の減少額		△396	△23
24. その他流動資産の増加額		△747	△1,326
25. その他流動負債の増加額 (△減少額)		△539	1,085
26. 役員賞与の支払額		△83	△91
小計		11,294	10,399
27. 利息及び配当金の受取額		202	256
28. 利息の支払額		△756	△1,211
29. 法人税等の支払額		△2,709	△2,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,031	7,438

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期貸付金等の減少額 (△増加額)		△1,970	10
2. 有形固定資産の取得による 支出		△15,141	△20,191
3. 有形固定資産の売却による 収入		206	279
4. 無形固定資産の取得による 支出		△1,057	△153
5. 無形固定資産の売却による 収入		—	1,350
6. 投資有価証券の取得による 支出		△108	△4
7. 投資有価証券の売却による 収入		574	665
8. その他投資の減少額 (△増加額)		△436	8
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△17,933	△18,035
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
1. 短期借入金の増加額		6,561	3,420
2. 社債の償還による支出		△40	△40
3. 新株予約権付社債の発行に よる収入		7,000	—
4. 長期借入による収入		3,764	10,999
5. 長期借入金の返済による支 出		△5,583	△4,160
6. ファイナンス・リース債務 の純収支額		△145	264
7. 自己株式の取得・売却によ る純収支額		0	18
8. 配当金の支払額		△394	△542
9. 少数株主への配当金の支払 額		△122	△126
財務活動によるキャッシュ・ フロー		11,039	9,833
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		156	82
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,292	△681
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,678	2,971
VII 現金及び現金同等物期末残高		2,971	2,290

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社15社のうち連結子会社は11社であり、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社8社のうち、カナエ工業㈱、㈱サンエス、㈱藤沢製作所、㈱ミューテック、ユーエムコーポレーションの5社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社4社及び関連会社山川運輸㈱他2社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス及びユニプレス広州の決算日は12月31日であるので、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社14社のうち連結子会社は11社であり、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社の山川給食株式会社は、平成18年4月1日付で解散しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社8社のうち、カナエ工業㈱、㈱サンエス、㈱ミューテック、ユーエムコーポレーションの4社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社3社及び関連会社山川運輸㈱他3社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。 なお、関連会社の㈱藤沢製作所は、破産手続がほぼ完了したため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づき主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ91百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	7～47年				
機械装置及び運搬具	4～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月20日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,132百万円計上しております。</p> <p>（英国の連結子会社での退職給付会計の変更）</p> <p>英国の退職給付に係る会計処理基準（FRS17号）の適用に伴い、英国の連結子会社であるユニプレスイギリスの未認識退職給付債務が負債計上されました。会計基準変更時差異及び数理計算上の差異については、当連結会計年度において利益剰余金の調整項目として処理しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>連結財務諸表提出会社の社債発行費は支払時の費用として処理しております。</p> <p>なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>連結子会社ユニプレスメキシコは開業費を繰延資産に計上し、開業後10年間にわたり償却しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>米国会計基準が適用される在外連結子会社においては、当期から米国財務会計基準書（SFAS）第158号が適用されております。これに伴い、費用処理されていない未認識額の計上方法が当期から変更されております。その結果、負債の部が199百万円増加し、純資産の部が122百万円減少しております。</p> <p>(4) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンスリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株価オプション</td> <td style="text-align: center;">有価証券</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方法 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスク及び株価変動リスクを回避する為にヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(9) 在外子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっておりますが下記を除き、親会社が採用する基準と重要な差異はありません。 ユニプレスメキシコの財務諸表はインフレーション会計を適用して作成されております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	株価オプション	有価証券	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方法 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) 在外子会社の会計処理基準 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
株価オプション	有価証券						

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の支配獲得時の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,144百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)					当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																	
※① 次の資産を借入金等の担保に供しております。					※① 次の資産を借入金等の担保に供しております。																																																	
区分	提供担保		対応する債務		区分	提供担保		対応する債務																																														
	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)		資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)																																													
工場 財団	建物及び 構築物	4,440	長期借入金 (一年内返 済予定の長 期借入金を 含む)	1,311	工場 財団	建物及び 構築物	920	長期借入金 (一年内返 済予定の長 期借入金を 含む)	26																																													
	機械装置	8,066				機械装置	114																																															
	土地	1,594				土地	671																																															
	計	14,101				計	1,311																																															
抵当 権	建物	1,321	長期借入金 (一年内返 済予定の長 期借入金を 含む)	1,339	抵当 権	建物	1,236	長期借入金 (一年内返 済予定の長 期借入金を 含む)	1,002																																													
	機械装置	27				機械装置	22																																															
	土地	1,530				土地	1,530																																															
	計	2,880				計	1,339																																															
譲渡 担保	投資有価 証券	2,097	その他 (預り金)	990	譲渡 担保	投資有価 証券	1,894	その他 (預り金)	1,260																																													
② 保証債務					② 保証債務																																																	
(1) 関連会社等の銀行借入金					(1) 関連会社等の銀行借入金																																																	
(保証総額) (うち当社負担)					(保証総額) (うち当社負担)																																																	
<table border="0"> <tr> <td>㈱関東片倉製 作所</td> <td>212百万円</td> <td>42百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニプレスヨ ーロッパ</td> <td>345百万円 (2,418千ユーロ)</td> <td>345百万円 (2,418千ユーロ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユーエムコー ポレーション</td> <td>730百万円 (5,120千ユーロ)</td> <td>730百万円 (5,120千ユーロ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,288百万円</td> <td>1,118百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					㈱関東片倉製 作所	212百万円	42百万円			ユニプレスヨ ーロッパ	345百万円 (2,418千ユーロ)	345百万円 (2,418千ユーロ)			ユーエムコー ポレーション	730百万円 (5,120千ユーロ)	730百万円 (5,120千ユーロ)			計	1,288百万円	1,118百万円			<table border="0"> <tr> <td>㈱関東片倉製 作所</td> <td>150百万円</td> <td>30百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニプレスヨ ーロッパ</td> <td>304百万円 (1,935千ユーロ)</td> <td>304百万円 (1,935千ユーロ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユーエムコー ポレーション</td> <td>675百万円 (4,296千ユーロ)</td> <td>675百万円 (4,296千ユーロ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニプレス広 州</td> <td>3,753百万円 (31,781千米ドル)</td> <td>3,753百万円 (31,781千米ドル)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,883百万円</td> <td>4,763百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					㈱関東片倉製 作所	150百万円	30百万円			ユニプレスヨ ーロッパ	304百万円 (1,935千ユーロ)	304百万円 (1,935千ユーロ)			ユーエムコー ポレーション	675百万円 (4,296千ユーロ)	675百万円 (4,296千ユーロ)			ユニプレス広 州	3,753百万円 (31,781千米ドル)	3,753百万円 (31,781千米ドル)			計	4,883百万円	4,763百万円		
㈱関東片倉製 作所	212百万円	42百万円																																																				
ユニプレスヨ ーロッパ	345百万円 (2,418千ユーロ)	345百万円 (2,418千ユーロ)																																																				
ユーエムコー ポレーション	730百万円 (5,120千ユーロ)	730百万円 (5,120千ユーロ)																																																				
計	1,288百万円	1,118百万円																																																				
㈱関東片倉製 作所	150百万円	30百万円																																																				
ユニプレスヨ ーロッパ	304百万円 (1,935千ユーロ)	304百万円 (1,935千ユーロ)																																																				
ユーエムコー ポレーション	675百万円 (4,296千ユーロ)	675百万円 (4,296千ユーロ)																																																				
ユニプレス広 州	3,753百万円 (31,781千米ドル)	3,753百万円 (31,781千米ドル)																																																				
計	4,883百万円	4,763百万円																																																				
(2) 従業員の銀行借入金					(2) 従業員の銀行借入金																																																	
<table border="0"> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td></td> <td>70百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自動車ローン</td> <td></td> <td>170百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>240百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					財形住宅ローン		70百万円			自動車ローン		170百万円			計		240百万円			<table border="0"> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td></td> <td>59百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自動車ローン</td> <td></td> <td>124百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>184百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					財形住宅ローン		59百万円			自動車ローン		124百万円			計		184百万円																	
財形住宅ローン		70百万円																																																				
自動車ローン		170百万円																																																				
計		240百万円																																																				
財形住宅ローン		59百万円																																																				
自動車ローン		124百万円																																																				
計		184百万円																																																				
(3) 取引先のリース料債務					(3) 取引先のリース料債務																																																	
(保証総額) (うち当社負担)					(保証総額) (うち当社負担)																																																	
<table border="0"> <tr> <td>MISA・メタ ル・プロセッ シング・オ ブ・テネシー</td> <td>46百万円 (393千米ドル)</td> <td>3百万円 (26千米ドル)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					MISA・メタ ル・プロセッ シング・オ ブ・テネシー	46百万円 (393千米ドル)	3百万円 (26千米ドル)			<table border="0"> <tr> <td>MISA・メタ ル・プロセッ シング・オ ブ・テネシー</td> <td>45百万円 (381千米ドル)</td> <td>3百万円 (25千米ドル)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					MISA・メタ ル・プロセッ シング・オ ブ・テネシー	45百万円 (381千米ドル)	3百万円 (25千米ドル)																																					
MISA・メタ ル・プロセッ シング・オ ブ・テネシー	46百万円 (393千米ドル)	3百万円 (26千米ドル)																																																				
MISA・メタ ル・プロセッ シング・オ ブ・テネシー	45百万円 (381千米ドル)	3百万円 (25千米ドル)																																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※③ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※③ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 2,827百万円	投資有価証券 3,057百万円
※④ 当社の発行済株式数は、普通株式40,550,000株であります。	※④ _____
※⑤ 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,160,272株であります。	※⑤ _____
※⑥ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高は次のとおりであります。	※⑥ 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 10,000百万円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 14,402百万円
借入実行残高 6,200百万円	借入実行残高 6,740百万円
差引額 3,800百万円	差引額 7,661百万円
※⑦ _____	※⑦ 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 21百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※① 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送諸費</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">4,094</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>※② 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table> <p>※③ 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286</td> </tr> </table> <p>※④ 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,709百万円</p> <p>※⑤ 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれの個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地は、当連結会計年度末に利用計画を見直し、売却することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、売却予定資産の回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>		百万円	荷造発送諸費	1,474	給料	4,094	賞与引当金繰入額	238		百万円	機械装置及び運搬具	24	土地	100	計	125		百万円	工具器具備品除却損	796	機械装置及び運搬具除却損	270	機械装置及び運搬具売却損	112	建物及び構築物除却損	106	計	1,286	場所	用途	種類	減損損失	茨城県結城市	売却予定資産	土地	21百万円	<p>※① 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送諸費</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">4,134</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> </table> <p>※② 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table> <p>※③ 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051</td> </tr> </table> <p>※④ 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,603百万円</p> <p>※⑤ 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県京都郡</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>211百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれの個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地は、当連結会計年度末に利用計画を見直し、売却することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(211百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、売却予定資産の回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>		百万円	荷造発送諸費	1,696	給料	4,134	賞与引当金繰入額	424		百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	2	土地	59	計	64		百万円	工具器具備品除却損	691	機械装置及び運搬具除却損	294	機械装置及び運搬具売却損	37	建物及び構築物除却損	20	工具器具備品売却損	6	計	1,051	場所	用途	種類	減損損失	福岡県京都郡	売却予定資産	土地	211百万円
	百万円																																																																												
荷造発送諸費	1,474																																																																												
給料	4,094																																																																												
賞与引当金繰入額	238																																																																												
	百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	24																																																																												
土地	100																																																																												
計	125																																																																												
	百万円																																																																												
工具器具備品除却損	796																																																																												
機械装置及び運搬具除却損	270																																																																												
機械装置及び運搬具売却損	112																																																																												
建物及び構築物除却損	106																																																																												
計	1,286																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																										
茨城県結城市	売却予定資産	土地	21百万円																																																																										
	百万円																																																																												
荷造発送諸費	1,696																																																																												
給料	4,134																																																																												
賞与引当金繰入額	424																																																																												
	百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	2																																																																												
工具器具備品	2																																																																												
土地	59																																																																												
計	64																																																																												
	百万円																																																																												
工具器具備品除却損	691																																																																												
機械装置及び運搬具除却損	294																																																																												
機械装置及び運搬具売却損	37																																																																												
建物及び構築物除却損	20																																																																												
工具器具備品売却損	6																																																																												
計	1,051																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																										
福岡県京都郡	売却予定資産	土地	211百万円																																																																										

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※① 英国の連結子会社の退職給付会計基準(英国基準FRS17号)の適用に伴う利益剰余金の減少であります。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,550	-	-	40,550
合計	40,550	-	-	40,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,160	0	27	1,133
合計	1,160	0	27	1,133

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権(注)	-	-	-	-	-	90
合計		-	-	-	-	-	90

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	295	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	246	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(注) 上表の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 2,971	現金及び預金勘定 2,290
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>2,971</u>	現金及び現金同等物 <u>2,290</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,666	591	1,075	機械装置及び運搬具	2,104	826	1,277
工具器具備品	7,990	4,121	3,869	工具器具備品	7,608	3,716	3,892
合計	9,656	4,712	4,944	無形固定資産	1,356	27	1,328
				合計	11,069	4,569	6,499
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			(百万円)				(百万円)
1年以内			2,522	1年以内			2,618
1年超			2,507	1年超			4,005
合計			5,030	合計			6,624
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			(百万円)				(百万円)
支払リース料			2,728	支払リース料			2,826
減価償却費相当額			2,643	減価償却費相当額			2,716
支払利息相当額			134	支払利息相当額			110
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			(百万円)				(百万円)
1年以内			115	1年以内			122
1年超			861	1年超			688
合計			976	合計			810

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のある有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	843	2,803	1,960
	(2) 債券			
	① 社債	—	—	—
	② その他	0	0	0
	小計	843	2,803	1,960
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	3	△0
	(2) 債券			
	① 社債	—	—	—
	② その他	—	—	—
	小計	4	3	△0
合計		847	2,807	1,959

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
574	352

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	2,894

(当連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のある有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	633	1,902	1,269
	(2) 債券			
	① 社債	—	—	—
	② その他	0	0	0
	小計	633	1,902	1,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	2	△1
	(2) 債券			
	① 社債	—	—	—
	② その他	—	—	—
	小計	4	2	△1
合計		638	1,905	1,267

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
665	446

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,123

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 金利変動の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換え、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避するため、金利スワップ取引、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引、株価変動リスクを回避するため、株価オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに制約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 株式関連のデリバティブ取引については、保有する株式の株価変動リスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しております。このうち、為替予約の市場リスクについてはデリバティブ取引の時価の変動が対応する資産・負債等の時価の変動と相殺関係にあるため市場リスクは無く、金利スワップについては「受取変動・支払固定」条件であるため、市場リスクはないものと認識しております。また、信用リスクについては契約相手先を信用度の高い国内外の金融機関に分散しており、契約不履行による信用リスクも無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行なっております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,403	—	1,404	△0	—	—	—	—
	合計	1,403	—	1,404	△0	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法…先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	3,030	3,030	△29	△29	3,046	3,046	△12	△12
	合計	3,030	3,030	△29	△29	3,046	3,046	△12	△12

(注) 1. 時価の算定方法…取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社においては、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 国内連結子会社においては、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け平成17年9月20日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 企業年金基金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">平成17年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">平成10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ユニプレス九州(株)</td> <td style="text-align: center;">平成3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">コスモテクノ(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和35年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ユニプレスモールド(株)</td> <td style="text-align: center;">平成7年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ユニプレス物流(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和52年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社 (2社)	会社設立時等			設定時期	その他	当社	平成17年			設定時期	その他	当社	平成10年		ユニプレス九州(株)	平成3年		コスモテクノ(株)	昭和35年		ユニプレスモールド(株)	平成7年		ユニプレス物流(株)	昭和52年		その他連結子会社 (2社)	—		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社においては、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 国内連結子会社においては、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 企業年金基金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">平成17年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">平成10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ユニプレス九州(株)</td> <td style="text-align: center;">平成3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">コスモテクノ(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和35年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ユニプレスモールド(株)</td> <td style="text-align: center;">平成7年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ユニプレス物流(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和52年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他連結子会社 (4社)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社 (2社)	会社設立時等			設定時期	その他	当社	平成17年			設定時期	その他	当社	平成10年		ユニプレス九州(株)	平成3年		コスモテクノ(株)	昭和35年		ユニプレスモールド(株)	平成7年		ユニプレス物流(株)	昭和52年		その他連結子会社 (4社)	—	
	設定時期	その他																																																																	
当社及び連結子会社 (2社)	会社設立時等																																																																		
	設定時期	その他																																																																	
当社	平成17年																																																																		
	設定時期	その他																																																																	
当社	平成10年																																																																		
ユニプレス九州(株)	平成3年																																																																		
コスモテクノ(株)	昭和35年																																																																		
ユニプレスモールド(株)	平成7年																																																																		
ユニプレス物流(株)	昭和52年																																																																		
その他連結子会社 (2社)	—																																																																		
	設定時期	その他																																																																	
当社及び連結子会社 (2社)	会社設立時等																																																																		
	設定時期	その他																																																																	
当社	平成17年																																																																		
	設定時期	その他																																																																	
当社	平成10年																																																																		
ユニプレス九州(株)	平成3年																																																																		
コスモテクノ(株)	昭和35年																																																																		
ユニプレスモールド(株)	平成7年																																																																		
ユニプレス物流(株)	昭和52年																																																																		
その他連結子会社 (4社)	—																																																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△31,222百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,043</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△11,179</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,669</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△8,038</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>(8) 英国FRS17号に基づく 税効果認識額</td> <td style="text-align: right;">△816</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (6) - (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">△7,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 国内連結子会社4社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△31,222百万円	(2) 年金資産	20,043	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△11,179	(4) 未認識数理計算上の差異	4,810	(5) 未認識過去勤務債務	△1,669	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△8,038	(7) 前払年金費用	305	(8) 英国FRS17号に基づく 税効果認識額	△816	(9) 退職給付引当金 (6) - (7) - (8)	△7,527	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△32,826百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,177</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△8,649</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△836</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△5,990</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>(8) 英国FRS17号に基づく 税効果認識額</td> <td style="text-align: right;">△397</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (6) - (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">△5,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 国内連結子会社4社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△32,826百万円	(2) 年金資産	24,177	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△8,649	(4) 未認識数理計算上の差異	3,494	(5) 未認識過去勤務債務	△836	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△5,990	(7) 前払年金費用	401	(8) 英国FRS17号に基づく 税効果認識額	△397	(9) 退職給付引当金 (6) - (7) - (8)	△5,995																														
(1) 退職給付債務	△31,222百万円																																																																		
(2) 年金資産	20,043																																																																		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△11,179																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	4,810																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務	△1,669																																																																		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△8,038																																																																		
(7) 前払年金費用	305																																																																		
(8) 英国FRS17号に基づく 税効果認識額	△816																																																																		
(9) 退職給付引当金 (6) - (7) - (8)	△7,527																																																																		
(1) 退職給付債務	△32,826百万円																																																																		
(2) 年金資産	24,177																																																																		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△8,649																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	3,494																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務	△836																																																																		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△5,990																																																																		
(7) 前払年金費用	401																																																																		
(8) 英国FRS17号に基づく 税効果認識額	△397																																																																		
(9) 退職給付引当金 (6) - (7) - (8)	△5,995																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,199百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△250</td></tr> <tr><td>(4) 小計</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の償却</td><td style="text-align: right;">△842</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0~3.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3~5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社については定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。英国子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(6) 英国子会社の会計基準変更時差異</td><td style="text-align: right;">当連結会計年度において利益剰余金の調整項目として一括処理しております。</td></tr> <tr><td>(7) _____</td><td></td></tr> </table>	(1) 勤務費用	1,199百万円	(2) 利息費用	465	(3) 期待運用収益	△250	(4) 小計	1,414	(5) 過去勤務債務の償却	△842	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	479	(7) 退職給付費用(4)+(5)+(6)	1,051	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0~3.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3~5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社については定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。英国子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)	(6) 英国子会社の会計基準変更時差異	当連結会計年度において利益剰余金の調整項目として一括処理しております。	(7) _____		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,563百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△873</td></tr> <tr><td>(4) 小計</td><td style="text-align: right;">1,680</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の償却</td><td style="text-align: right;">△1,642</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td><td style="width: 5%;"></td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">当社及び国内連結子会社</td><td></td><td style="text-align: right;">支給倍率基準</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">海外連結子会社</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">当社及び国内連結子会社</td><td style="text-align: right;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">海外連結子会社</td><td style="text-align: right;">5.0~5.25%</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">当社及び国内連結子会社</td><td style="text-align: right;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">海外連結子会社</td><td style="text-align: right;">7.5~8.25%</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3~5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。なお、海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社については定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(6) _____</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(7) 海外連結子会社においては、当連結会計年度から費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上し、税効果考慮後の金額を利益剰余金の増減としております。</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	(1) 勤務費用	1,563百万円	(2) 利息費用	991	(3) 期待運用収益	△873	(4) 小計	1,680	(5) 過去勤務債務の償却	△1,642	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	456	(7) 退職給付費用(4)+(5)+(6)	495	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		期間定額基準		当社及び国内連結子会社		支給倍率基準		海外連結子会社			(2) 割引率	当社及び国内連結子会社	2.0%			海外連結子会社	5.0~5.25%		(3) 期待運用収益率	当社及び国内連結子会社	2.0%			海外連結子会社	7.5~8.25%		(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3~5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。なお、海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)			(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社については定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)			(6) _____				(7) 海外連結子会社においては、当連結会計年度から費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上し、税効果考慮後の金額を利益剰余金の増減としております。			
(1) 勤務費用	1,199百万円																																																																																						
(2) 利息費用	465																																																																																						
(3) 期待運用収益	△250																																																																																						
(4) 小計	1,414																																																																																						
(5) 過去勤務債務の償却	△842																																																																																						
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	479																																																																																						
(7) 退職給付費用(4)+(5)+(6)	1,051																																																																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(2) 割引率	2.0%																																																																																						
(3) 期待運用収益率	2.0~3.5%																																																																																						
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3~5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社については定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。英国子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)																																																																																						
(6) 英国子会社の会計基準変更時差異	当連結会計年度において利益剰余金の調整項目として一括処理しております。																																																																																						
(7) _____																																																																																							
(1) 勤務費用	1,563百万円																																																																																						
(2) 利息費用	991																																																																																						
(3) 期待運用収益	△873																																																																																						
(4) 小計	1,680																																																																																						
(5) 過去勤務債務の償却	△1,642																																																																																						
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	456																																																																																						
(7) 退職給付費用(4)+(5)+(6)	495																																																																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		期間定額基準																																																																																				
	当社及び国内連結子会社		支給倍率基準																																																																																				
	海外連結子会社																																																																																						
(2) 割引率	当社及び国内連結子会社	2.0%																																																																																					
	海外連結子会社	5.0~5.25%																																																																																					
(3) 期待運用収益率	当社及び国内連結子会社	2.0%																																																																																					
	海外連結子会社	7.5~8.25%																																																																																					
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3~5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。なお、海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社については定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)																																																																																						
(6) _____																																																																																							
(7) 海外連結子会社においては、当連結会計年度から費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上し、税効果考慮後の金額を利益剰余金の増減としております。																																																																																							

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 90百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社の監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社の監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社の監査役 4名 当社従業員他 68名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 411,000株	普通株式 681,000株	普通株式 655,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年7月8日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月8日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年7月11日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月10日至平成18年6月30日)	2年間(自平成17年7月9日至平成19年6月30日)	2年間(自平成18年7月11日至平成20年7月10日)
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成20年7月11日から平成26年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	411,000	681,000	—
付与	—	—	655,000
失効	—	272,400	—
権利確定	411,000	—	—
未確定残	—	408,600	655,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	411,000	—	—
権利行使	27,000	—	—
失効	19,000	—	—
未行使残	365,000	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741	927	1,002
行使時平均株価 (円)	914	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	368

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

項目	値	説明
株価変動性	43.259%	年利、過去5年の週次株価で計算 (平成13年7月6日～平成18年7月7日)
予想残存期間	5年	付与日：平成18年7月10日 権利確定日：平成20年7月10日 権利行使終了日：平成26年6月30日 ・付与日から権利確定日までの年数：2年 ・付与日から権利行使終了日までの年数：8年 ・付与日から権利行使期間の中間点までの年数： 2年 + (8 - 2)年 ÷ 2
予想配当額	12.5円	過去12ヵ月実績配当金 (平成18年9月中間配当金5円、 平成18年3月期末配当金5円/記念配当金2.5円)
無リスクの利率	1.492%	年率、平成18年7月10日国債利回り (残存期間：5年)

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>賞与引当金 806</p> <p>未払事業税 100</p> <p>たな卸資産の未実現利益 325</p> <p>貸倒引当金 428</p> <p>未払ロイヤリティ 78</p> <p>その他 426</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 小計 2,166</p> <p>評価性引当金 Δ19</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 合計 2,146</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>その他 Δ111</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (流動負債) の合計 Δ111</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 純額 2,034</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>その他 Δ83</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (流動負債) 合計 Δ83</p> <p>繰延税金資産 (投資その他の資産)</p> <p>固定資産の未実現利益 1,194</p> <p>退職給与引当金繰入限度超過額 2,174</p> <p>減価償却超過額 340</p> <p>繰越欠損金 908</p> <p>その他 231</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (投資その他の資産) 小計 4,850</p> <p>評価性引当額 Δ232</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (投資その他の資産) の合計 4,618</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 Δ89</p> <p>特別償却準備金 Δ26</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ782</p> <p>減価償却調整額 Δ498</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) 合計 Δ1,396</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (投資その他の資産) の純額 3,221</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (投資その他の資産)</p> <p>減価償却超過額 22</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (投資その他の資産) 合計 24</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>減価償却調整額 Δ542</p> <p>退職給付引当金 Δ104</p> <p>土地簿価修正額に係る税効果 Δ94</p> <p>その他 Δ25</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) 合計 Δ766</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) の純額 Δ742</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>賞与引当金 834</p> <p>未払事業税 72</p> <p>たな卸資産の未実現利益 132</p> <p>貸倒引当金 319</p> <p>未払ロイヤリティ 60</p> <p>クレーム補償 400</p> <p>繰越欠損金 445</p> <p>その他 578</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 小計 2,845</p> <p>評価性引当金 Δ17</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 合計 2,827</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>その他 Δ143</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (流動負債) の合計 Δ143</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 純額 2,684</p> <p>繰延税金資産 (投資その他の資産)</p> <p>固定資産の未実現利益 1,334</p> <p>退職給与引当金繰入限度超過額 1,917</p> <p>減価償却超過額 513</p> <p>繰越欠損金 882</p> <p>その他 228</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (投資その他の資産) 小計 4,875</p> <p>評価性引当額 Δ150</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (投資その他の資産) の合計 4,724</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 Δ83</p> <p>特別償却準備金 Δ15</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ504</p> <p>減価償却調整額 Δ503</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) 合計 Δ1,107</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (投資その他の資産) の純額 3,617</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (投資その他の資産)</p> <p>減価償却超過額 26</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (投資その他の資産) 合計 29</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>減価償却調整額 Δ812</p> <p>退職給付引当金 Δ145</p> <p>土地簿価修正額に係る税効果 Δ94</p> <p>その他 Δ11</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) 合計 Δ1,063</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) の純額 Δ1,034</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内容</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内容</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td>△1.7</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入</td> <td>△1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社との法人税等負担差</td> <td>△10.6</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税、住民税及び事業税</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td>△2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>32.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	持分法投資利益	△1.7	交際費損金不算入	0.7	住民税均等割	1.1	受取配当金等益金不算入	△1.6	評価性引当金	3.1	海外連結子会社との法人税等負担差	△10.6	過年度法人税、住民税及び事業税	3.5	外国税額控除	△2.0	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.5</u>
法定実効税率	40.2%																						
持分法投資利益	△1.7																						
交際費損金不算入	0.7																						
住民税均等割	1.1																						
受取配当金等益金不算入	△1.6																						
評価性引当金	3.1																						
海外連結子会社との法人税等負担差	△10.6																						
過年度法人税、住民税及び事業税	3.5																						
外国税額控除	△2.0																						
その他	△0.2																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.5</u>																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

自動車部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自動車部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,628	31,950	18,019	4,717	161,315	—	161,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,160	123	27	2	14,313	△14,313	—
計	120,788	32,073	18,046	4,719	175,628	△14,313	161,315
営業費用	114,469	31,468	17,322	4,891	168,152	△13,357	154,794
営業利益	6,318	605	723	△171	7,476	△955	6,520
II. 資産	99,937	35,306	10,423	7,293	152,960	△22,349	130,611

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 … アメリカ、メキシコ

(2) 欧州 … イギリス

(3) アジア … 中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,054	40,737	17,337	8,697	165,827	—	165,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,466	336	77	38	9,917	△9,917	—
計	108,520	41,074	17,414	8,736	175,745	△9,917	165,827
営業費用	104,428	39,653	17,740	7,471	169,295	△10,446	158,848
営業利益	4,091	1,420	△326	1,264	6,450	528	6,978
II. 資産	100,530	38,677	12,244	13,365	164,818	△19,783	145,034

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 … アメリカ、メキシコ

(2) 欧州 … イギリス

(3) アジア … 中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は91百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は90百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	32,073	19,979	7,174	59,228
II 連結売上高（百万円）				161,315
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	12.4	4.4	36.7

（注） 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

(1) 北米 … アメリカ、メキシコ

(2) 欧州 … イギリス

(3) その他 … 中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高です。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	41,074	17,322	9,768	68,166
II 連結売上高（百万円）				165,827
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	10.4	5.9	41.1

（注） 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

(1) 北米 … アメリカ、メキシコ

(2) 欧州 … イギリス

(3) その他 … 中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出 資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	日産自動 車(株)	神奈川県 横浜市神 奈川区	605,814	自動車及び 自動車部品 並びにその 粗形材の製 造及び販売 ほか	直接	直接	転籍 2人	当社製品 の販売先 及び部 品・原材 料の購入 先	自動車部 品の販売	55,894	売掛金	4,789
					0.0	13.0			部品・原 材料の購 入	26,963	買掛金	2,637

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。
- (2) 部品・原材料の購入については、日産自動車(株)から提示された価格を基に、交渉の上、決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出 資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)藤沢 製作所	埼玉県 蓮田市	80	自動車部品 の製造及び 販売	直接 20.3	—	なし	当社製品 の仕入先	運転資金 の貸付	2,180	短期貸 付金	1,977

(注) 資金の貸付の利率については、交渉の上、合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出 資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主の子 会社	ジャト コ(株)	静岡県 富士市	29,935	自動車部品 の製造及び 販売	—	—	なし	当社製品 の販売先	自動車部 品の販売	16,430	売掛金	1,162

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出 資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	日産自動 車(株)	神奈川県 横浜市神 奈川区	605,814	自動車及び 自動車部品 並びにその 粗形材の製 造及び販売 ほか	直接	直接	転籍 2人	当社製品 の販売先 及び部 品・原材 料の購入 先	自動車部 品の販売	51,207	売掛金	3,485
					0.0	13.0			部品・原 材料の購 入	25,246	買掛金	2,134

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。
- (2) 部品・原材料の購入については、日産自動車(株)から提示された価格を基に、交渉の上、決定しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出 資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主の子 会社	ジャト コ(株)	静岡県 富士市	29,935	自動車部品 の製造及び 販売	—	—	なし	当社製品 の販売先	自動車部 品の販売	16,957	売掛金	1,548

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,118.29円	1株当たり純資産額	1,218.38円
1株当たり当期純利益金額	113.29円	1株当たり当期純利益金額	88.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,547	3,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	86	—
(うち利益処分による役員賞与)	(86)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,461	3,479
期中平均株式数(千株)	39,375	39,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	503	4,805
(うち新株予約権)(千株)	(233)	(107)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(270)	(4,697)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニプレス㈱	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)3	平成18年3月10日 (スイス時間)	7,000	7,000	—	なし	平成23年3月10日
ユニプレス物流㈱	第1回無担保社債	平成16年6月30日	140 (40)	100 (40)	0.99	なし	平成21年6月30日
合計	—	—	7,140 (40)	7,100 (40)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	20	7,000	—

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第一回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,490
発行価額の総額(百万円)	7,000
新株予約権の行使により発行した発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年3月24日～平成23年2月24日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	8,402	11,928	3.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,656	6,267	3.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,143	14,579	3.9	平成20年4月1日 ～ 平成29年2月26日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	22,202	32,775	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,999	3,760	2,716	2,014

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			463		212
2. 受取手形	※⑥ ※⑧		503		508
3. 売掛金	※⑥		18,183		16,361
4. 有償支給未収入金	※⑥		4,282		3,382
5. 製品			4,305		7,852
6. 半製品			250		317
7. 原材料			476		467
8. 仕掛品			1,871		2,980
9. 貯蔵品			498		472
10. 短期貸付金	※⑥		7,953		6,646
11. 前払費用			71		171
12. 繰延税金資産			1,182		1,490
13. 未収入金	※⑥		782		1,336
14. その他			863		691
15. 貸倒引当金			△1,980		—
流動資産合計			39,706	45.4	42,891
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※①					
1. 建物		13,888		14,015	
減価償却累計額		9,506	4,381	9,788	4,227
2. 構築物		1,573		1,603	
減価償却累計額		1,240	333	1,274	329
3. 機械装置		47,044		49,813	
減価償却累計額		33,598	13,445	34,651	15,161
4. 車両運搬具		590		649	
減価償却累計額		426	163	482	166
5. 工具器具備品		29,362		28,535	
減価償却累計額		26,619	2,743	25,795	2,739
6. 土地			4,329		4,158
7. 建設仮勘定			2,380		1,712
有形固定資産合計			27,777	31.7	28,495
					47.4
					31.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		30		30	
2. 施設利用権		14		14	
3. ソフトウェア		1,898		375	
無形固定資産合計		1,943	2.2	421	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※①	2,855		1,955	
2. 関係会社株式		13,521		14,887	
3. 関係会社長期貸付金		60		30	
4. 従業員長期貸付金		3		3	
5. 長期前払費用		76		146	
6. 繰延税金資産		1,365		1,400	
7. その他		295		301	
8. 貸倒引当金		△24		△24	
投資その他の資産合計		18,153	20.7	18,701	20.6
固定資産合計		47,874	54.6	47,617	52.6
資産合計		87,581	100.0	90,509	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		851		543	
2. 買掛金	※⑥	13,400		12,634	
3. 短期借入金	※⑦	6,200		6,000	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	※①	1,964		2,202	
5. 未払金	※⑥	8,533		7,261	
6. 未払法人税等		697		904	
7. 前受金		1,064		10	
8. 預り金	※①	1,284		1,390	
9. 賞与引当金		1,517		1,620	
10. 役員賞与引当金		—		69	
11. その他		150		656	
流動負債合計		35,664	40.7	33,293	36.8
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		7,000		7,000	
2. 長期借入金	※①	1,923		7,221	
3. 退職給付引当金		5,053		4,129	
固定負債合計		13,976	16.0	18,350	20.3
負債合計		49,641	56.7	51,644	57.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※③		5,609	6.4	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		6,236		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		—		
資本剰余金合計			6,236	7.1	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,096		—		
(2) 任意積立金						
1. 退職給与積立金		363		—		
2. 特別償却準備金		57		—		
3. 買換資産圧縮積立金		141		—		
4. 別途積立金		16,250		—		
(3) 当期末処分利益		7,800		—		
利益剰余金合計			25,709	29.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※⑤		1,163	1.3	—	—
V 自己株式	※④		△778	△0.9	—	—
資本合計			37,940	43.3	—	—
負債資本合計			87,581	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,609	6.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,236	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計			—	6,237	6.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,096	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		—		363	
特別償却準備金		—		23	
買換資産圧縮積立金		—		124	
別途積立金		—		19,250	
繰越利益剰余金		—		6,199	
利益剰余金合計			—	27,057	29.9
4. 自己株式			—	△760	△0.9
株主資本合計			—	38,144	42.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	750	0.8
2. 繰延ヘッジ損益			—	△120	△0.1
評価・換算差額等合計			—	630	0.7
III 新株予約権			—	90	0.1
純資産合計			—	38,864	42.9
負債純資産合計			—	90,509	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 売上高	※①	114,325	100.0	105,269	100.0
II 売上原価					
1. 期首製品たな卸高		3,830		4,305	
2. 当期製品製造原価	※① ※④	54,001		53,265	
3. 当期製品仕入高	※①	48,857		44,021	
計		106,689		101,593	
4. 期末製品たな卸高		4,305	102,383	7,852	93,741
売上総利益			11,942		11,528
III 販売費及び一般管理費	※④				
1. 荷造発送諸費		1,047		1,224	
2. 役員報酬		227		229	
3. 給料		1,995		2,050	
4. 賞与		323		381	
5. 賞与引当金繰入額		196		370	
6. 福利厚生費		473		543	
7. 退職給付費用		125		105	
8. 賃借料		333		309	
9. 旅費交通費		203		207	
10. 減価償却費		458		481	
11. 業務委託費		576		537	
12. その他		1,335	7,298	1,330	7,771
営業利益			4,643		3,756
IV 営業外収益					
1. 受取利息		51		75	
2. 受取配当金	※①	502		621	
3. 賃貸料	※①	38		25	
4. 為替差益		159		54	
5. 雑収益		109	862	98	875
V 営業外費用					
1. 支払利息		142		187	
2. 売掛債権譲渡損		77		85	
3. 雑損失		178	398	143	415
經常利益			5,107		4,216

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			320		
2. 固定資産売却益	※②	6			1		
3. 投資有価証券売却益		352			446		
4. 厚生年金基金代行返上 益		4,132	4,491	3.9	—	768	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※③	1,043			939		
2. 減損損失	※⑤	21			211		
3. 役員退職慰労金		59			66		
4. 貸倒引当金繰入額		1,980			—		
5. クレーム補償費用		—			400		
6. その他		—	3,105	2.7	25	1,642	1.5
税引前当期純利益			6,493	5.7		3,342	3.2
法人税、住民税及び事 業税		842			1,173		
過年度法人税、住民税 及び事業税等		—			194		
法人税等調整額		1,607	2,449	2.2	15	1,382	1.3
当期純利益			4,043	3.5		1,959	1.9
前期繰越利益			3,953			—	
中間配当額			197			—	
当期末処分利益			7,800			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		25,239	45.7	24,734	44.9
II 労務費		12,454	22.6	12,324	22.3
III 経費		17,533	31.7	18,062	32.8
(うち外注加工費)		(5,580)		(4,876)	
当期総製造費用		55,227	100.0	55,122	100.0
期首仕掛品及び半製品た な卸高		1,708		2,122	
合計		56,936		57,244	
他勘定振替高	※②	812		681	
期末仕掛品及び半製品た な卸高		2,122		3,297	
当期製品製造原価		54,001		53,265	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 原価計算の方法 製品別総合原価計算 但し、金型については個別原価計算	① 原価計算の方法 同左
※② 他勘定振替高は金型製造高（固定資産振替高）で あります。	※② 同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			7,800
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		18	
2. 買換資産圧縮積立金取崩額		9	28
合計			7,828
III 利益処分量			
1. 配当金		295	
2. 役員賞与金		69	
3. 任意積立金 別途積立金		3,000	3,365
IV 次期繰越利益			4,463

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						退職給与積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,609	6,236	0	6,236	1,096	363	57	141	16,250	7,800	25,709	△778	36,777	
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩(注)							△18			18	—		—	
特別償却準備金の取崩							△15			15	—		—	
買換資産圧縮積立金の取崩(注)								△9		9	—		—	
買換資産圧縮積立金の取崩								△7		7	—		—	
別途積立金の積立(注)									3,000	△3,000	—		—	
剰余金の配当(注)										△295	△295		△295	
剰余金の配当										△246	△246		△246	
役員賞与(注)										△69	△69		△69	
当期純利益										1,959	1,959		1,959	
自己株式の取得												△0	△0	
自己株式の処分			1	1								18	20	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	—	△34	△17	3,000	△1,600	1,347	18	1,367	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,609	6,236	1	6,237	1,096	363	23	124	19,250	6,199	27,057	△760	38,144	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,163	—	1,163	—	37,940
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩(注)					—
特別償却準備金の取崩					—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)					—
買換資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△295
剰余金の配当					△246
役員賞与(注)					△69
当期純利益					1,959
自己株式の取得					△0
自己株式の取得					20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△413	△120	△533	90	△442
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△413	△120	△533	90	924
平成19年3月31日 残高 (百万円)	750	△120	630	90	38,864

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 但し、金型製品・仕掛品は個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械装置 8～12年 工具器具備品 2～8年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時の費用として処理してあります。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示してあります。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月20日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,132百万円計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株価オプション</td> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内ルールに基づき、将来の為替相場変動リスク、金利変動リスク及び株価変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	株価オプション	有価証券	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株価オプション</td> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスク及び株価変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	株価オプション	有価証券
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建貸付金														
金利スワップ	借入金														
株価オプション	有価証券														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金														
株価オプション	有価証券														

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,894百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「業務委託費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に310百万円含まれております。 「為替差益」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前事業年度は営業外収益の「雑収益」に50百万円含まれております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)					当事業年度 (平成19年3月31日)				
※① 固定資産中下記のものが借入金等の担保に供されております。					※① 固定資産中下記のものが借入金等の担保に供されております。				
区分	提供担保		対応する債務		区分	提供担保		対応する債務	
	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)		資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
工場 財団	建物	3,212	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,108	譲渡 担保	投資有価証券	1,894	預り金	1,260
	構築物	219							
	機械装置	7,951							
	土地	922							
	計	12,306				計	1,108		
譲渡担保	投資有価証券	2,097	預り金	990					

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
② 保証債務			② 保証債務		
(1) 保証及び保証予約			(1) 保証及び保証予約		
被保証債務 の内容及び 被保証者	保証額 (外貨額) (百万円)	うち当社の負担額 (外貨額) (百万円)	被保証債務 の内容及び 被保証者	保証額 (外貨額) (百万円)	うち当社の負担額 (外貨額) (百万円)
1. 関係会社の銀行借入金			1. 関係会社の銀行借入金		
ユニプレス九州㈱	1,332	1,065	ユニプレス九州㈱	812	649
コスモテクノ㈱	450	450	コスモテクノ㈱	430	430
ユニプレス物流㈱	1,119	1,119	ユニプレス物流㈱	626	626
㈱関東片倉製作所	212	42	㈱関東片倉製作所	150	30
ユニプレスメキシコ	2,157 (18,366千米ドル)	1,687 (14,366千米ドル)	ユニプレスメキシコ	4,574 (38,733千米ドル)	3,015 (25,533千米ドル)
ユニプレスサウスイーストアメリカ	3,077 (26,200千米ドル)	3,077 (26,200千米ドル)	ユニプレスサウスイーストアメリカ	4,085 (34,600千米ドル)	4,085 (34,600千米ドル)
ユニプレスヨーロッパ	345 (2,418千ユーロ)	345 (2,418千ユーロ)	ユニプレスヨーロッパ	304 (1,935千ユーロ)	304 (1,935千ユーロ)
ユニプレスイギリス	841 (4,100千英ポンド)	841 (4,100千英ポンド)	ユーエムコーポレーション	675 (4,296千ユーロ)	675 (4,296千ユーロ)
ユーエムコーポレーション	730 (5,120千ユーロ)	730 (5,120千ユーロ)	ユニプレス広州	7,487 (63,406千米ドル)	7,487 (63,406千米ドル)
ユニプレス広州	2,393 (20,375千米ドル)	2,393 (20,375千米ドル)	計	19,147	17,305
計	12,660	11,753	2. 従業員の銀行借入金		
2. 従業員の銀行借入金			2. 従業員の銀行借入金		
財形住宅ローン	27	27	財形住宅ローン	21	21
自動車ローン	170	170	自動車ローン	124	124
計	198	198	計	146	146
3. 関係会社等のリース料債務			3. 関係会社等のリース料債務		
ユニプレスメキシコ	881 (7,500千米ドル)	881 (7,500千米ドル)	ユニプレスメキシコ	622 (5,274千米ドル)	311 (2,637千米ドル)
MISA・メタル・プロセッシング・オブ・テネシー	46 (393千米ドル)	3 (26千米ドル)	MISA・メタル・プロセッシング・オブ・テネシー	45 (381千米ドル)	3 (25千米ドル)
計	927	884	計	667	314
4. 関係会社の社債			4. 関係会社の社債		
ユニプレス物流㈱	140	140	ユニプレス物流㈱	100	100
計	140	140	計	100	100
合計	13,925	12,976	合計	20,061	17,866
(2) 経営指導念書			(2) 経営指導念書		
ユニプレスアメリカの銀行借入金5,000千米ドルに対し差し入れております。			ユニプレスアメリカの銀行借入金8,000千米ドルに対し差し入れております。		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※③ 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 74,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 40,550千株</td> </tr> </table> <p>※④ 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,132,722株であります。</p> <p>※⑤ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は1,163百万 円であります。</p> <p>※⑥ 関係会社に係る注記 資産及び負債のうち、区分掲記した以外で各科目 に含まれている主なものは次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,869百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,953</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,563</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> </table> <p>※⑦ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメ ントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における当座貸越契約及びコ ミットメントラインに係る借入実行残高は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及びコミットメン トラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800百万円</td> </tr> </table> <p>※⑧ _____</p>	授権株式数	普通株式 74,000千株	発行済株式総数	普通株式 40,550千株	売掛金及び受取手形	4,869百万円	有償支給未収入金	2,213	未収入金	391	短期貸付金	7,953	買掛金	4,563	未払金	578	当座貸越極度額及びコミットメン トラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	6,200百万円	差引額	3,800百万円	<p>※③ _____</p> <p>※④ _____</p> <p>※⑤ _____</p> <p>※⑥ 関係会社に係る注記 資産及び負債のうち、区分掲記した以外で各科目 に含まれている主なものは次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,639百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,646</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> </table> <p>※⑦ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメ ントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における当座貸越契約及びコ ミットメントラインに係る借入実行残高は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及びコミットメン トラインの総額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>※⑧ 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしております。なお、当事 業年度の末日は金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が期末残高に含まれておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	6,639百万円	有償支給未収入金	1,746	未収入金	572	短期貸付金	6,646	買掛金	5,006	未払金	599	当座貸越極度額及びコミットメン トラインの総額	13,000百万円	借入実行残高	6,000百万円	差引額	7,000百万円	受取手形	21百万円
授権株式数	普通株式 74,000千株																																										
発行済株式総数	普通株式 40,550千株																																										
売掛金及び受取手形	4,869百万円																																										
有償支給未収入金	2,213																																										
未収入金	391																																										
短期貸付金	7,953																																										
買掛金	4,563																																										
未払金	578																																										
当座貸越極度額及びコミットメン トラインの総額	10,000百万円																																										
借入実行残高	6,200百万円																																										
差引額	3,800百万円																																										
売掛金及び受取手形	6,639百万円																																										
有償支給未収入金	1,746																																										
未収入金	572																																										
短期貸付金	6,646																																										
買掛金	5,006																																										
未払金	599																																										
当座貸越極度額及びコミットメン トラインの総額	13,000百万円																																										
借入実行残高	6,000百万円																																										
差引額	7,000百万円																																										
受取手形	21百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※① 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,889百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> </tr> <tr> <td> 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">36,685</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>※② 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>※③ 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043</td> </tr> </table> <p>※④ 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,709百万円</p> <p>※⑤ 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれの個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地は、当事業年度末に利用計画を見直し、売却することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、売却予定資産の回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	売上高	4,889百万円	当期製品製造原価のうち		原材料仕入高	4,803	外注加工費	400	当期製品仕入高	36,685	受取配当金	436	賃貸料	22	機械装置	6百万円	計	6	建物除却損	96百万円	構築物除却損	9	機械装置除却損	149	機械装置売却損	1	車両運搬具除却損	1	車両運搬具売却損	1	工具器具備品除却損	785	計	1,043	場所	用途	種類	減損損失	茨城県結城市	売却予定資産	土地	21百万円	<p>※① 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,414百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,699</td> </tr> <tr> <td> 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">32,170</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※② 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※③ 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939</td> </tr> </table> <p>※④ 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,603百万円</p> <p>※⑤ 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県京都郡</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれの個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地は、当事業年度末に利用計画を見直し、売却することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（211百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、売却予定資産の回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	売上高	9,414百万円	当期製品製造原価のうち		原材料仕入高	4,699	外注加工費	814	当期製品仕入高	32,170	受取配当金	565	賃貸料	9	機械装置	1百万円	計	1	建物除却損	14百万円	構築物除却損	0	機械装置除却損	245	機械装置売却損	8	車両運搬具売却損	2	工具器具備品除却損	667	計	939	場所	用途	種類	減損損失	福岡県京都郡	売却予定資産	土地	211百万円
売上高	4,889百万円																																																																																		
当期製品製造原価のうち																																																																																			
原材料仕入高	4,803																																																																																		
外注加工費	400																																																																																		
当期製品仕入高	36,685																																																																																		
受取配当金	436																																																																																		
賃貸料	22																																																																																		
機械装置	6百万円																																																																																		
計	6																																																																																		
建物除却損	96百万円																																																																																		
構築物除却損	9																																																																																		
機械装置除却損	149																																																																																		
機械装置売却損	1																																																																																		
車両運搬具除却損	1																																																																																		
車両運搬具売却損	1																																																																																		
工具器具備品除却損	785																																																																																		
計	1,043																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																																
茨城県結城市	売却予定資産	土地	21百万円																																																																																
売上高	9,414百万円																																																																																		
当期製品製造原価のうち																																																																																			
原材料仕入高	4,699																																																																																		
外注加工費	814																																																																																		
当期製品仕入高	32,170																																																																																		
受取配当金	565																																																																																		
賃貸料	9																																																																																		
機械装置	1百万円																																																																																		
計	1																																																																																		
建物除却損	14百万円																																																																																		
構築物除却損	0																																																																																		
機械装置除却損	245																																																																																		
機械装置売却損	8																																																																																		
車両運搬具売却損	2																																																																																		
工具器具備品除却損	667																																																																																		
計	939																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																																
福岡県京都郡	売却予定資産	土地	211百万円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	1,132	0	27	1,106
合計	1,132	0	27	1,106

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27千株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	4,678	1,918	2,759	工具器具備品	4,618	2,096	2,521
車両運搬具	16	14	1	ソフトウェア	1,347	18	1,328
合計	4,694	1,933	2,760	合計	5,965	2,115	3,850
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,530百万円				1,834百万円			
1年超				1年超			
1,210百万円				2,048百万円			
合計				合計			
2,741百万円				3,883百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,559百万円				1,789百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,550百万円				1,747百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
53百万円				56百万円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,182</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（投資その他の資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,030</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（投資その他の資産）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,263</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△89</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△782</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△897</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（投資その他の資産）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365</td></tr> </table>	賞与引当金	609百万円	貸倒引当金	407	未払事業税	69	未払社会保険料	72	たな卸資産評価減	10	その他	11	繰延税金資産（流動資産）合計	1,182	退職給与引当金繰入限度超過額	2,030	ゴルフ会員権評価損	34	その他	198	繰延税金資産（投資その他の資産）合計	2,263	買換資産圧縮積立金	△89	特別償却準備金	△26	その他有価証券評価差額金	△782	繰延税金負債（固定負債）合計	△897		1,365	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">651百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（投資その他の資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,659</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（投資その他の資産）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△83</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△504</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△603</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（投資その他の資産）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400</td></tr> </table>	賞与引当金	651百万円	貸倒引当金	279	未払事業税	68	未払社会保険料	77	たな卸資産評価減	7	その他	406	繰延税金資産（流動資産）合計	1,490	退職給与引当金繰入限度超過額	1,659	ゴルフ会員権評価損	34	その他	309	繰延税金資産（投資その他の資産）合計	2,004	買換資産圧縮積立金	△83	特別償却準備金	△15	その他有価証券評価差額金	△504	繰延税金負債（固定負債）合計	△603		1,400
賞与引当金	609百万円																																																																
貸倒引当金	407																																																																
未払事業税	69																																																																
未払社会保険料	72																																																																
たな卸資産評価減	10																																																																
その他	11																																																																
繰延税金資産（流動資産）合計	1,182																																																																
退職給与引当金繰入限度超過額	2,030																																																																
ゴルフ会員権評価損	34																																																																
その他	198																																																																
繰延税金資産（投資その他の資産）合計	2,263																																																																
買換資産圧縮積立金	△89																																																																
特別償却準備金	△26																																																																
その他有価証券評価差額金	△782																																																																
繰延税金負債（固定負債）合計	△897																																																																
	1,365																																																																
賞与引当金	651百万円																																																																
貸倒引当金	279																																																																
未払事業税	68																																																																
未払社会保険料	77																																																																
たな卸資産評価減	7																																																																
その他	406																																																																
繰延税金資産（流動資産）合計	1,490																																																																
退職給与引当金繰入限度超過額	1,659																																																																
ゴルフ会員権評価損	34																																																																
その他	309																																																																
繰延税金資産（投資その他の資産）合計	2,004																																																																
買換資産圧縮積立金	△83																																																																
特別償却準備金	△15																																																																
その他有価証券評価差額金	△504																																																																
繰延税金負債（固定負債）合計	△603																																																																
	1,400																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>未払法人税等取崩額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	交際費損金不算入	0.5	住民税均等割	0.5	法人税額の特別控除額	△0.3	外国税額控除	△1.9	未払法人税等取崩額	△0.9	受取配当金等益金不算入	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な内容</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.2%																																																																
交際費損金不算入	0.5																																																																
住民税均等割	0.5																																																																
法人税額の特別控除額	△0.3																																																																
外国税額控除	△1.9																																																																
未払法人税等取崩額	△0.9																																																																
受取配当金等益金不算入	△0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	960.76円	1株当たり純資産額	983.03円
1株当たり当期純利益金額	100.82円	1株当たり当期純利益金額	49.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,043	1,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	69	—
(うち利益処分に係る役員賞与金)	(69)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,974	1,959
期中平均株式数(千株)	39,417	39,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	503	4,805
(うち新株予約権)(千株)	(233)	(107)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(270)	(4,697)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	日産自動車(株)	1,500,022	1,894
		M I S A ・メタル・プロセッシング・オ ブ・テネシー	400,000	47
		その他 (8銘柄)	21,664	13
計		1,921,686	1,955	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,888	177	49	14,015	9,788	326	4,227
構築物	1,573	35	6	1,603	1,274	39	329
機械装置	47,044	4,734	1,965	49,813	34,651	2,774	15,161
車両運搬具	590	80	21	649	482	75	166
工具器具備品	29,362	1,723	2,550	28,535	25,795	1,031	2,739
土地	4,329	40	211 (211)	4,158	—	—	4,158
建設仮勘定	2,380	6,166	6,834	1,712	—	—	1,712
有形固定資産計	99,168	12,959	11,639 (211)	100,488	71,993	4,247	28,495
無形固定資産							
借地権	30	—	—	30	—	—	30
施設利用権	14	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	2,661	100	1,697	1,064	688	272	375
無形固定資産計	2,706	100	1,697	1,110	688	272	421
長期前払費用	124	126	45	205	58	14	146

(注) 1. 主な増減内容は次の通りであります。

(増加)	機械装置	3000トン トランスファープレス	757 百万円
		800トン ブランキングプレス	408 百万円
		ホットプレス	293 百万円
		モデルチェンジに伴う組立用設備	991 百万円
	工具器具備品	モデルチェンジに伴う組立用治具	658 百万円
		モデルチェンジに伴う組立用検具	176 百万円
(減少)	工具器具備品	モデルチェンジに伴う金型の処分	690 百万円
	機械装置	モデルチェンジに伴う組立用設備	804 百万円
	土地	福岡県京都郡土地減損損失	211 百万円
	無形固定資産	ソフトウェアセールアンドリースバック	1,350 百万円

2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,004	—	1,660	320	24
賞与引当金	1,517	1,620	1,517	—	1,620
役員賞与引当金	—	69	—	—	69

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、対象債権に対する個別引当が不要になったための取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金の種類	
当座預金	203
普通預金	6
計	209
合計	212

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新和工業(株)	364
(株)大井製作所	41
(株)タツノ・メカトロニクス	22
東プレ(株)	17
東海溶材(株)	15
その他（葵機械工業(株)他）	47
合計	508

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月満期	138
" 5月 "	112
" 6月 "	129
" 7月 "	125
" 8月 "	3
合計	508

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日産自動車(株)	3,485
ユニプレス九州(株)	2,895
ジヤトコ(株)	1,548
ユニプレスメキシコ	1,426
ユニプレス広州	1,400
その他 (日産トレーディング(株)他)	5,604
合計	16,361

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
18,183	108,867	110,689	16,361	87.1	57.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) 有償支給未収入金

区分	金額 (百万円)
ユニプレス九州(株)	705
三井物産(株)	357
コスモテクノ(株)	279
カナエ工業(株)	261
(株)深井製作所	226
その他 (外山工業(株)他)	1,552
合計	3,382

(e) 製品

区分	金額 (百万円)
車体プレス製品	212
精密プレス製品	135
樹脂製品	0
試作製品	91
金型治工具製品	7,413
合計	7,852

(f) 半製品

区分	金額（百万円）
車体プレス製品	230
精密プレス製品	86
合計	317

(g) 原材料

区分	金額（百万円）
部分品	264
鋼材	199
副資材	3
合計	467

(h) 仕掛品

区分	金額（百万円）
車体プレス製品	213
精密プレス製品	72
試作製品	134
金型治工具製品	2,559
合計	2,980

(i) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
設備予備品	5
補助材料	67
消耗工具類	395
宣伝用品・その他	3
合計	472

(j) 短期貸付金

区分	金額（百万円）
ユニプレス九州(株)	3,216
コスモテクノ(株)	1,861
ユニプレス物流(株)	998
ユニプレスサービス(株)	431
ユニプレスモールド(株)	137
合計	6,646

② 固定資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ユニプレスイギリス	3,245
ユニプレスサウスイーストアメリカ	2,386
ユニプレスアメリカ	2,193
ユニプレス広州	2,045
ユニプレスメキシコ	1,378
その他	3,638
合計	14,887

③ 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ヨロズ	76
NOK(株)	64
大石機械(株)	53
佐藤商事(株)	50
日プレ(株)	36
その他（南工(株)他）	263
合計	543

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月満期	201
” 5月 ”	161
” 6月 ”	155
” 7月 ”	24
合計	543

(b) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ユニプレス九州(株)	2,866
日産自動車(株)	2,134
カナエ工業(株)	505
コスモテクノ(株)	460
(株)深井製作所	413
その他 (三井物産(株)他)	6,253
合計	12,634

(c) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,280
(株)静岡銀行	1,800
(株)横浜銀行	720
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)三井住友銀行	600
合計	6,000

(d) 未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほ信託銀行	3,964
従業員3月給与	1,118
社会保険料	192
ユニプレスイギリス	177
ユニプレスサービス(株)	170
その他 (株)ワイエスサービス他)	1,637
合計	7,261

④ 固定負債

(a) 新株予約権付社債

内訳は1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(b) 長期借入金

区分	金額 (百万円)
ジェネラルシンジケートローン	7,218
雇用・能力開発機構	3
合計	7,221

(c) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	16,488
年金資産	△10,001
未認識数理計算上の差異	△3,145
未認識過去勤務債務	788
合計	4,129

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によって行なう。 http://www.unipres.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(67期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
(第68期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月15日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書(新株予約権)及びその添付書類
平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年7月7日関東財務局長に提出。
平成18年6月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。